

本庁共通

(表紙)

平成21年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成22年8月

農林水産部耕地課

〔組織改正に伴い業務を引き継いだ機関〕

農林水産部 農地・水保全課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	9
8	事業別実施状況調べ	10
9	予備費の充用調べ	13
10	繰越関係調べ	14
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	14
12	収入事務処理状況調べ	15
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	19
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	20
15	税外収入不納欠損額調べ	20
16	債務負担行為の状況調べ	21
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	23
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	36
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	36
19	財産に関する調べ	37
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	51
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	51
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	51
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	51
24	寄附物件の受納状況調べ	51
25	備品の処分状況調べ	51
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	51
27	貸付金等状況調べ	52
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

(3) 決算審査意見

決算審査意見	処理状況等								
<p>第3 審査の意見</p> <p>(2) 課題及び意見</p> <p>イ 収入未済額の縮減について</p> <p>税外収入の収入未済額は、23億6,273万円で、前年度に比べ3億672万円減少している。様々な要因により収入未済が発生しているが、財源の確保及び負担の公平性の観点からも速やかに縮減されるべきものである。</p> <p>現在、担当課ごとに総務部財源確保室と連携しながら、債権回収会社又は弁護士事務所への債権回収業務の委託や返還請求訴訟を提起するなど債権回収に向けた新たな取り組みを行い、成果をあげている。</p> <p>については、各部局においては、公平かつ効果的に債権回収事務が執行できるよう、債権の具体的な性質や内容に応じた基準を整備し、収入未済額の縮減に一層に努められたい。</p>	<p>国営大山山麓土地改良事業負担金の収入未済について</p> <p>○ 平成21年度末の収入未済額は7,949千円で、前年度に比べて3,315千円減少した。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="657 654 1404 819"> <thead> <tr> <th>20年度末 収入未済額</th> <th>21年度 現年調定額</th> <th>21年度 収入額</th> <th>21年度末 収入未済額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,264,923</td> <td>7,188,131</td> <td>10,503,392</td> <td>7,949,662</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () は前年度に比べた増減。</p> <p>【経緯】</p> <p>○ 国営大山山麓土地改良事業に係る県負担金について、県は条例に基づきその負担金の一部を土地改良区から徴収しているが、2土地改良区で農家が負担金を滞納しているため、県への負担金を滞納している。</p> <p>【平成21年度の処理状況】</p> <p>○ 県担当者が関係土地改良区の理事会に出席し、納付協議・財産調査の指導に加え、理事の行う戸別徴収に同行するなどした結果、土地改良区は、滞納継続者から納付や分納誓約を取ることができ、収入未済額が減少した。</p> <p>【平成22年度の取り組み】</p> <p>○ 今後も引き続き、関係土地改良区の理事への働きかけ、理事の個別訪問への職員の同行を行うとともに、土地改良区基盤強化支援事業で設ける滞納整理指導員及び弁護士相談制度を活用し、滞納整理の促進を図るよう指導する。また、関係市町村である米子市・大山町に協力を求めていく。</p>	20年度末 収入未済額	21年度 現年調定額	21年度 収入額	21年度末 収入未済額	11,264,923	7,188,131	10,503,392	7,949,662
20年度末 収入未済額	21年度 現年調定額	21年度 収入額	21年度末 収入未済額						
11,264,923	7,188,131	10,503,392	7,949,662						

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
農地・水保 全課	管理・地籍担当	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良法に関すること。 ・土地改良事業の認可、決定に関すること。 ・土地改良財産の管理に関すること。 ・土地改良区の検査、指導に関すること。 ・国土調査法に基づく地籍調査事業等に関すること。 ・国庫補助金の事務手続に関すること。
	企画・保全支援担当	<ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備施策の企画・計画及び調査に関すること。 ・農地・水・環境保全向上対策に関すること。 ・農地を守る直接支払事業に関すること。 ・中山間ふるさと農山村活性化基金に関すること。 ・炭素貯留地下かんがい推進事業に関すること。 ・マイクロ水力発電導入支援事業に関すること。
	水資源・防災担当	<ul style="list-style-type: none"> ・国営事業（中海干拓事業、大山山麓総合農地開発事業、東伯かんがい排水事業等）に関すること。 ・国営造成施設の維持管理に関すること。 ・弓浜地域の農業用水確保対策に関すること。 ・中海干拓地の売渡促進に関すること。 ・農村防災・災害体制整備事業に関すること。 ・農地及び農業用施設の災害復旧に関すること。 ・地すべり防止施設及び海岸保全施設(法定受託事務)に関すること。
	農村整備室	<ul style="list-style-type: none"> ・県営土地改良事業に関すること。 ・ため池等の農地防災事業に関すること。 ・団体営土地改良事業に関すること。 ・農山漁村地域整備交付金に関すること。 ・しっかり守る農林基盤交付金に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
	定員	5	5	15	15	—	—	20	20	
	現員	5	5	15	15	—	—	20	20	
	過不足(△)	0	0	0	0	—	—	0	0	
	臨時職員	—	—	—	—	—	—	—	—	
	非常勤職員	1	1	—	—	—	—	1	1	事務補助

5 役付職員の調べ

(平成22年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	中村均	2年4月	
室長	清野哲生	2年4月	
参事	森木理典	1年4月	
課長補佐	林原正好	1年4月	
課長補佐	池内春雄	1年4月	
主幹	大谷誠一	2年4月	
主幹	秋草邦洋	1年4月	
主幹	楠田恵裕	1年4月	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																													
<p>①中海干拓事業</p> <p>決算額 786,512千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 8,744千円 その他 672,845千円 一般財源 104,923千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 素材が良く、安全安心で美味しい食の魅力を提供する「食のみやこ鳥取県」の推進とそれにふさわしい農林水産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営中海土地改良事業で造成された干拓農地(弓浜・彦名)214haのうち未売渡25haの販売を促進するとともに、国営事業に係る県負担金を償還する。また、中海淡水化中止に伴い、米川を代替水源として活用するため弓浜半島の農業用水の管理体制を整備する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="411 539 1396 1216"> <thead> <tr> <th>事業項目</th> <th>財源区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業費(千円)</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中海干拓農地売渡促進支援事業</td> <td>県10/10</td> <td>県</td> <td>556,838</td> <td>干拓農地の売渡価格の上昇を抑制するため、県農業農村担い手育成機構へ無利子貸付を行った。</td> </tr> <tr> <td>国営事業負担金(中海、弓浜半島)</td> <td>県10/10</td> <td>県</td> <td>212,824</td> <td>昭和63年度までの事業及び平成21年度の事業に係る負担金を支払った。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">米川水利用調整事業</td> <td>国1/2 県1/2</td> <td>県</td> <td>7,443</td> <td>米川を中海淡水化中止の代替水源として活用するとともに多面的機能を発揮させるための計画(管理体制整備計画)を策定するための調査を行った。(付帯事務費を含む。)</td> </tr> <tr> <td>国1/2 県1/4 (市1/4)</td> <td>市</td> <td>9,407</td> <td>米子市・境港市が土地改良区に対して、米川の多面的機能の発揮に要する経費(推進活動費、水路管理費等)を助成する際の経費の一部を助成。</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>786,512</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中海干拓農地の売渡促進のため、周辺の企業や法人等に、干拓農地のPRや聞取調査を行うとともに、価格抑制策を検討した。 ・国営事業の実施において、農林水産省に対して、代替水源施設(干拓地内のため池及び送水路等)の整備にあたっては地元と十分な調整を行い、維持管理費の低減に配慮するよう求めた。 ・米川用水を無駄なく活用するため、出前授業などにより地域住民の意識啓発に努めた。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中海淡水化中止に伴い、米川の限りある水を弓浜半島地域の農業用水として有効利用するための問題(過剰取水箇所)が明確になるとともに、米川用水路の管理体制の整備が進んだ。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中海干拓地の未売農地について、売渡価格と実勢価格との乖離が大きく、売渡が進んでいないため、踏み込んだ販売促進策が必要。なお、県において、鳥取県農業農村担い手育成機構経営検討委員会(外部委員)を設置し、機構がとるべき経営改善策と未売農地の改善策について検討中である。 ・代替水源施設はほぼ完成したものの、国と地元(米川土地改良区、農家)とは、維持管理費及び管理受託について合意に至っていない。 ・米川の適正な水管理が定着するためには、利水者の理解と協力が必要であり、それまで県が行う管理体制整備計画により水管理を支援していくことが必要である。 	事業項目	財源区分	事業主体	事業費(千円)	実施内容	中海干拓農地売渡促進支援事業	県10/10	県	556,838	干拓農地の売渡価格の上昇を抑制するため、県農業農村担い手育成機構へ無利子貸付を行った。	国営事業負担金(中海、弓浜半島)	県10/10	県	212,824	昭和63年度までの事業及び平成21年度の事業に係る負担金を支払った。	米川水利用調整事業	国1/2 県1/2	県	7,443	米川を中海淡水化中止の代替水源として活用するとともに多面的機能を発揮させるための計画(管理体制整備計画)を策定するための調査を行った。(付帯事務費を含む。)	国1/2 県1/4 (市1/4)	市	9,407	米子市・境港市が土地改良区に対して、米川の多面的機能の発揮に要する経費(推進活動費、水路管理費等)を助成する際の経費の一部を助成。	計			786,512	
事業項目	財源区分	事業主体	事業費(千円)	実施内容																										
中海干拓農地売渡促進支援事業	県10/10	県	556,838	干拓農地の売渡価格の上昇を抑制するため、県農業農村担い手育成機構へ無利子貸付を行った。																										
国営事業負担金(中海、弓浜半島)	県10/10	県	212,824	昭和63年度までの事業及び平成21年度の事業に係る負担金を支払った。																										
米川水利用調整事業	国1/2 県1/2	県	7,443	米川を中海淡水化中止の代替水源として活用するとともに多面的機能を発揮させるための計画(管理体制整備計画)を策定するための調査を行った。(付帯事務費を含む。)																										
	国1/2 県1/4 (市1/4)	市	9,407	米子市・境港市が土地改良区に対して、米川の多面的機能の発揮に要する経費(推進活動費、水路管理費等)を助成する際の経費の一部を助成。																										
計			786,512																											

事業名	概		要	
②農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 決算額 98,597千円 (財源内訳) 国庫支出金 6,702千円 一般財源 91,895千円 ○将来ビジョン III 守る (2) 安全に安心して暮らせる 「安全・安心の充実」	ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 目的 ・地域の農地・農業用水等の資源を適切に保全管理するとともに、農村環境の保全などにも役立つ、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を推進する。 (イ) 事業の実施状況			
	事業事項	財源区分	事業費(千円)	実施内容
	共同活動支援交付金事業	県 10/10	91,895	地域資源の向上保全活動に取り組む活動組織に対し、鳥取県地域協議会(事務局：鳥取県土改良事業団体連合会)が支援交付金を交付するのに要する経費を助成した。 (活動組織における交付金の使途： 農道補修等の機械経費、資材費、日当等)
	市町村推進事業	国 10/10	5,902	農地・水・環境保全向上対策に取り組む14市町村に対し、活動組織と締結する協定の審査や履行確認等に要する経費を助成した。
事務費	国 10/10	800	地域協議会の支援交付金の交付状況の点検及び活動組織の取組の評価等を行う「中山間地域等直接支払制度等審査委員会」を運営した。 ・「協働による農山村ソボ・ジウム2009」の開催 (日程：H21.11.18、場所：米子コンベンションセンター、参加者数：約400名) ・補修技術講習会 (日程 H21.11月他8回、場所：各地区の現地参加者総数：活動組織から約200名) ・新規地区説明会 (日程：H21.6月～、場所：各市町村役場及び地元公民館等、参加者：県内活動組織の代表者等) ・体制整備構想(案)作成支援 (日程：H21.5月～、集落アンケート作成、集計、取りまとめ)	
計		98,597		
イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・市町村等と連携して集落説明会等を実施し、本対策の推進を行なった。 ・集落の将来構想である「体制整備構想(案)」を作成する年にあたり、集落アンケートを作成するなど、集落内での検討が進むよう市町村へ指導・助言を行った。 ウ 成果 ・新たに智頭町で取組が始まり、農地や農業施設を地域ぐるみで保全管理していくという活動が全県的に広まりつつある。 ・活動組織数は前年度から34増加し、14市町村362組織(協定面積9,639ha)が同事業に取り組んだ。 ・農振農用地に占める協定面積の割合では26%となり、前年度末比で約3ポイントの増加となった。 エ 課題 ・農地・水・環境保全向上施策(「農業を地域全体で支える施策」)の定着を更に推進するため、農村集落における共同活動の推進をより一層図る必要がある。				

事業名	概要																																																		
<p>③土地改良事業・農地防災事業</p> <p>決算額 2,272,326千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,227,844千円 一般財源 375,220千円 その他 669,262千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 素材が良く、安全安心で美味しい食の魅力を提供する「食のみやこ鳥取県」の推進とそれにふさわしい農林水産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手への農地の利用集積を促進し、また農地の高度利用を図ることにより、農業の生産性の向上及び農業経営の安定を実現する。 ・農地及び農業用施設の災害を防止する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畑地かんがい施設整備169.3ha及び水田の大区画化14.5haなどを実施した。(畑地帯総合整備事業、経営体育成基盤整備事業等) ・ため池の整備や地すべり対策事業の事業進捗を図った。 <table border="1" data-bbox="427 651 1404 1205"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>補助区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業費(千円)</th> <th>実施地区数</th> <th>実施内容</th> <th>平成21年度完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">土地改良事業</td> <td rowspan="2">国庫補助</td> <td>県営</td> <td>1,604,797</td> <td>13</td> <td>畑地帯総合整備事業、経営体育成基盤整備事業など</td> <td>6地区</td> </tr> <tr> <td>団体営</td> <td>241,232</td> <td>34</td> <td>経営体育成促進事業、新農業水利システム保全対策事業など</td> <td>8地区</td> </tr> <tr> <td>単県</td> <td>県</td> <td>300,373</td> <td>4</td> <td>県単土地改良事業</td> <td>4地区</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農地防災事業</td> <td>国庫補助</td> <td>県営</td> <td>125,818</td> <td>4</td> <td>ため池等整備事業、地すべり対策事業</td> <td>1地区</td> </tr> <tr> <td>単県</td> <td>県</td> <td>106</td> <td>-</td> <td>農地防災災害体制支援事業</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2,272,326</td> <td>55</td> <td></td> <td>19地区</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農道舗装に再生材を使用することにより、環境負荷の軽減とコスト縮減を図った。(北条中央地区 日置谷地区 経営体育成基盤整備事業) <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規地区として、土地改良事業及び農地防災事業で県営3地区団体営5地区に着手し事業を推進した。 ・畑地かんがい施設整備面積は、平成21年度末で5,632haとなった。 ・水田の大区画化面積は、平成21年度末で432haとなった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去に整備された水田については、農地のフル活用を行うため、暗渠排水や湧水処理を実施するなど水田の汎用化を促進し、農地利用率の向上を図る必要がある。 ・農家や地域の農業農村整備事業に対する要望・熱意を見極め、かつ、市町村とも役割分担しながら、重点的な整備を行うとともに、用水路や農道等の生産基盤の整備を継続して実施する必要がある。 						事業	補助区分	事業主体	事業費(千円)	実施地区数	実施内容	平成21年度完了	土地改良事業	国庫補助	県営	1,604,797	13	畑地帯総合整備事業、経営体育成基盤整備事業など	6地区	団体営	241,232	34	経営体育成促進事業、新農業水利システム保全対策事業など	8地区	単県	県	300,373	4	県単土地改良事業	4地区	農地防災事業	国庫補助	県営	125,818	4	ため池等整備事業、地すべり対策事業	1地区	単県	県	106	-	農地防災災害体制支援事業	-	計			2,272,326	55		19地区
事業	補助区分	事業主体	事業費(千円)	実施地区数	実施内容	平成21年度完了																																													
土地改良事業	国庫補助	県営	1,604,797	13	畑地帯総合整備事業、経営体育成基盤整備事業など	6地区																																													
		団体営	241,232	34	経営体育成促進事業、新農業水利システム保全対策事業など	8地区																																													
	単県	県	300,373	4	県単土地改良事業	4地区																																													
農地防災事業	国庫補助	県営	125,818	4	ため池等整備事業、地すべり対策事業	1地区																																													
	単県	県	106	-	農地防災災害体制支援事業	-																																													
計			2,272,326	55		19地区																																													

事業名	概要																													
<p>④マイクロ水力発電導入支援事業</p> <p>決算額 2,621千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 1,623千円 一般財源 499千円 雑入 499千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅲ 守る (1) 豊かな自然・環境を守り育て、次世代につなげる</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わずかな水量と落差により発電が可能な新技術であるマイクロ水力発電は、農業用水路などをはじめとした、鳥取県の豊富な水量や地形から、導入に適していると期待されることから、環境技術の導入を通じた低炭素社会の実現と産業振興を目指す取り組みである「とっとり発グリーンニューディール」の実現を目指す。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学や関係団体からなる「鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会」を設立し、水力発電の適地調査を実施すると共に、普及・啓発のためのセミナーを開催した。 <table border="1" data-bbox="402 698 1372 1317"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>財源区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業費(千円)</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発電適地調査</td> <td>—</td> <td>県</td> <td>—</td> <td>・各地方機関の現地調査や土地改良区等を調査</td> </tr> <tr> <td>鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会運営</td> <td>国 10/10</td> <td>県</td> <td>626</td> <td>・研究会設立(7/29) ・セミナー開催(7/29) ・専門部会設立(10/16) ・先進地視察(1/22) ・成果報告会開催(3/15)</td> </tr> <tr> <td>小水力発電施設基本設計調査</td> <td>国 1/2 県 1/4 地元 1/4</td> <td>県</td> <td>1,995</td> <td>・県内の既存小水力発電施設をモデルとした調査を実施</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>2,621</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成21年度新規事業)</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電適地調査を実施した。(8箇所) ・研究会を設立し、研修・視察を通じた普及啓発活動を実施した。 (会員：2大学, 4市町, 2改良区, 土地改良事業団体連合会他) ① セミナーを開催(7/29開催、とりぎん文化会館、参加者 約120名) ② 先進地を視察(1/22実施、栃木県那須野ヶ原、多数の発電形式を視察) ③ 検討結果報告会を開催(3/15開催、県立図書館、参加者 約70名) ・専門部会の設立を通じて、土地改良事業団体連合会が国庫補助事業により県内農業関連施設4箇所を対象とした、導入可能性調査を実施した。 ・天神野土地改良区が有する小水力発電施設をモデルとして、効率的な施設更新の方策について検討を行うことで、発電施設更新時における概算費用や注意点の明確化につながった <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電施設の整備導入費が高額であるため、有利な補助事業が必要な状況となっている。 ・太陽光発電に比較し、売電価格が低額であると共に、不安定であることから、事業主体の施設整備に対するメリットが感じられにくい。 					事業内容	財源区分	事業主体	事業費(千円)	実施内容	発電適地調査	—	県	—	・各地方機関の現地調査や土地改良区等を調査	鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会運営	国 10/10	県	626	・研究会設立(7/29) ・セミナー開催(7/29) ・専門部会設立(10/16) ・先進地視察(1/22) ・成果報告会開催(3/15)	小水力発電施設基本設計調査	国 1/2 県 1/4 地元 1/4	県	1,995	・県内の既存小水力発電施設をモデルとした調査を実施	計			2,621	
事業内容	財源区分	事業主体	事業費(千円)	実施内容																										
発電適地調査	—	県	—	・各地方機関の現地調査や土地改良区等を調査																										
鳥取県マイクロ水力発電導入促進研究会運営	国 10/10	県	626	・研究会設立(7/29) ・セミナー開催(7/29) ・専門部会設立(10/16) ・先進地視察(1/22) ・成果報告会開催(3/15)																										
小水力発電施設基本設計調査	国 1/2 県 1/4 地元 1/4	県	1,995	・県内の既存小水力発電施設をモデルとした調査を実施																										
計			2,621																											

事業名	概 要																																			
⑤国土調査事業 決算額 402,800千円 (財源内訳) 国庫支出金 268,320千円 一般財源 134,480千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土の実態を科学的且つ総合的に調査し、地籍の明確化を図る。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 一筆毎の土地について、その所有者、番地、地目及び境界に関する確認調査を行い、基準点に基づいて境界の測量及び面積の測定を行い、地籍図・地籍簿を作成する市町村の地籍調査事業に対し、適正かつ円滑な事業推進を図るために指導及び助成を行った。 <table border="1" data-bbox="459 618 1401 958"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>財源区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業費(千円)</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地籍調査事業</td> <td>国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)</td> <td>市町村</td> <td>401,580</td> <td>地籍調査事業を実施している16市町へ事業費の助成。</td> </tr> <tr> <td>県事務費</td> <td>国 1/2 県 1/2</td> <td>県</td> <td>1,200</td> <td>地籍調査に係る工程検査、認証手続き、研修旅費等</td> </tr> <tr> <td>(社)全国国土調査協会負担金</td> <td>県10/10</td> <td>県</td> <td>20</td> <td>国土調査事業の推進に係る負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>402,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・平成21年度末の地籍調査事業の進捗率は21.8%となり、前年度末と比較し約0.7ポイント増加した。(H20は21.1%)</p> <table border="1" data-bbox="480 1061 1353 1133"> <thead> <tr> <th>県全体面積</th> <th>除外面積</th> <th>要調査面積</th> <th>H21まで実施済</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,507k㎡</td> <td>412 k㎡</td> <td>3,095 k㎡</td> <td>675 k㎡</td> <td>21.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※除外面積は国有林、公有水面。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共事業連携先行地籍調査への支援 地籍調査を推進するため、県が行う公共工事の用地調査予定区域を市町村が公共工事に先行して地籍調査する場合に、市町村に対して経費の一部を支援する制度を創設した。 <p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村と協力して計画的な事業を推進した結果、平成21年度末の地籍調査事業の進捗率は21.8%となり、平成21年度末の地籍調査事業の目標(21.5%)に対して0.3ポイント上回る事ができた。 (工程表で27.3%をH30年度目標としており、年度換算するとH21年度目標は21.5%となる。) <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査区域の重点化 特に地籍調査が遅れている「市街地」と、境界の不明確化かつ精通者の減少等が課題となっている「山林部」を重点に調査を進める必要がある。 未着手地区の解消 県内唯一の未着手団体である境港市に対しては、粘り強く早期の事業着手に向けて働きかける。 人件費の補助金対象化等を国へ要請 地籍調査の推進においては、市町村職員の業務に負うところが多いが、市町村財政が厳しい中、職員配置において人件費の確保が課題となっており、中国ブロックの各県及び鳥取県国土調査推進協議会と連携し、引き続き国土交通省へ財源措置を働きかける必要がある。 	事業内容	財源区分	事業主体	事業費(千円)	実施内容	地籍調査事業	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)	市町村	401,580	地籍調査事業を実施している16市町へ事業費の助成。	県事務費	国 1/2 県 1/2	県	1,200	地籍調査に係る工程検査、認証手続き、研修旅費等	(社)全国国土調査協会負担金	県10/10	県	20	国土調査事業の推進に係る負担金	計			402,800		県全体面積	除外面積	要調査面積	H21まで実施済	進捗率	3,507k㎡	412 k㎡	3,095 k㎡	675 k㎡	21.8%
事業内容	財源区分	事業主体	事業費(千円)	実施内容																																
地籍調査事業	国 1/2 県 1/4 (市町村1/4)	市町村	401,580	地籍調査事業を実施している16市町へ事業費の助成。																																
県事務費	国 1/2 県 1/2	県	1,200	地籍調査に係る工程検査、認証手続き、研修旅費等																																
(社)全国国土調査協会負担金	県10/10	県	20	国土調査事業の推進に係る負担金																																
計			402,800																																	
県全体面積	除外面積	要調査面積	H21まで実施済	進捗率																																
3,507k㎡	412 k㎡	3,095 k㎡	675 k㎡	21.8%																																

事業名	概 要										
<p>⑥しっかり守る農林基盤交付金</p> <p>決算額 122,460千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 122,460千円</p> <p>○将来ビジョン I ひらく (4) 素材が良く、安全安心で美味しい食の魅力を提供する「食のみやこ鳥取県」の推進とそれにふさわしい農林水産業</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林業の担い手や新規就農者が、県民に対して安全、安心な農林産物等を供給している優良農林地を維持・保全し農業を継続する。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地・水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修に要する経費や放置された山腹水路やため池などの防災措置に要する経費を市町村に助成した。 <table border="1" data-bbox="411 577 1347 819"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>財源区分</th> <th>事業主体</th> <th>事業費(千円)</th> <th>実施内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小規模な農林業生産基盤の整備等</td> <td>県 10/10</td> <td>市町村</td> <td>122,460</td> <td>実施市町村 県内19市町村 (農業用排水施設整備、農道整備、林道整備、原材料支給等)</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成21年度の実施に当たり改善等に取り組んだ点 (平成21年度新規事業)</p> <p>ウ 成 果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本交付金の活用により、国庫補助の対象とならない小規模な農林業生産基盤の整備及び補修が進み、農林業及び農山村の振興に寄与した。 ・市町村交付金から外出したことにより、市町村の事業執行部署から県総合事務所地域整備課(室)に直接、協議・相談等が来るなど市町村との連携が深まり、技術的なアドバイス等の対応が迅速にできるなど、事業を適切に実施できた。 ・事業内容の変更等についても簡単に行える事業制度としており、市町村は随時、事業の優先度を考慮しながら事業を進めることができている。 <p>エ 課 題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度当初に執行を保留する調整交付額の執行時期については、より市町村が使いやすいように、その執行開始の時期を見直す。 	事業内容	財源区分	事業主体	事業費(千円)	実施内容	小規模な農林業生産基盤の整備等	県 10/10	市町村	122,460	実施市町村 県内19市町村 (農業用排水施設整備、農道整備、林道整備、原材料支給等)
事業内容	財源区分	事業主体	事業費(千円)	実施内容							
小規模な農林業生産基盤の整備等	県 10/10	市町村	122,460	実施市町村 県内19市町村 (農業用排水施設整備、農道整備、林道整備、原材料支給等)							

7 決算調書

(総括表)

注：() は前年度からの繰越で内数

(単位：円)

区分	科目	予		算			現		額		支出済額		支出済額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 継続事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	支出済額 B	本 斤	出納機関	支出済額 B	計 A	支出済額 B	本 斤	出納機関				
歳	諸費				295,294		295,294				295,294	295,294						
	農地総務費	3,646,287,000	11,347,000			3,657,634,000		3,657,634,000		3,657,634,000	3,330,235,050	229,415,390				97,983,560		
	土地改良費	2,166,592,000	△121,533,000	331,020,000		2,376,079,000		2,376,079,000		2,146,401,999	(4,520,000)	691,561,837	(326,500,000)		187,310,000	42,367,001		
出	農地防災事業費	139,368,000	138,388,000			277,756,000		277,756,000		125,924,319	12,282,019	113,642,300			151,590,000	241,681		
	耕地災害復旧費	436,000,000	△373,564,000	2,759,356		(2,759,356)		(2,759,356)		(2,759,356)	(124,000)	(2,635,356)			21,195,003	7,478,000		
	合計	6,388,247,000	△345,362,000	333,779,356	295,294	6,376,959,650		6,376,959,650		5,868,794,405	(4,644,000)	4,035,880,200	(329,135,356)		360,095,003	148,070,242		
同	農地費補助金	1,701,905,000	△98,528,000	165,510,000		1,768,887,000		1,768,887,000		1,561,593,460	(2,716,356)				179,450,000	27,843,540		
	農林水産施設 災害復旧費補助金	424,301,000	△364,955,000	2,716,356		(2,716,356)		(2,716,356)		35,923,353					20,791,003	5,348,000		
	合計	2,980,000	△1,530,000			1,450,000		1,450,000		1,300,739						149,261		
上	農地費分担金	138,770,000	7,438,000	34,540,500		(34,540,500)		(34,540,500)		(22,290,000)					33,041,900	(12,250,500)		
	農地費負担金	148,460,000	18,752,000	45,266,000		(45,266,000)		(45,266,000)		(57,516,500)					36,210,600	63,219,100		
	繰越金			9,746,500		(9,746,500)		(9,746,500)		9,746,500						(△12,250,500)		
財	農林水産施設災害 復旧費負担金			9,746,500		9,746,500		9,746,500		9,746,500						△56,796,442		
	貸付金元利収入	556,860,000				556,860,000		556,860,000		556,838,434						21,566		
	雑収入	28,804,000	△5,200,000			23,604,000		23,604,000		18,222,292						5,381,708		
内	農地償	433,000,000	45,000,000	76,000,000		554,000,000		554,000,000		460,000,000					76,000,000	18,000,000		
	災害復旧償																	
	繰入金		25,278,000			25,278,000		25,278,000		18,000,000						7,278,000		
記	受託事業収入	486,000				486,000		486,000		60,000					426,000			
	財産収入	16,400,000	5,447,000			21,847,000		21,847,000		21,845,807						1,193		
	小計	3,451,966,000	△368,298,000	333,779,356	295,294	3,417,447,356		3,417,447,356		3,001,081,927				345,493,503	70,871,926			
一	一般県費充当	2,936,281,000	22,936,000			2,959,217,000		2,959,217,000		2,867,712,478					14,601,500	77,198,316		
	合計	6,388,247,000	△345,362,000	333,779,356	295,294	6,376,959,650		6,376,959,650		5,868,794,405				360,095,003	148,070,242			

8 事業別実施状況調べ

【農地総務費】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	事業の計画と実績・成果
農業農村整備事業 基礎調査	2,081,000	1,740,124		340,876	下記のとおり
細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容
		国費	その他	県費	
農業基盤整備基礎調査	1,300,739	1,300,739			農地や農業用排水施設等の整備状況をGISを用いて整理、活用するための基礎データの調査を行った。(国庫委託) (調査箇所：県下全域 調査年度：平成16年度から実施)
農業水利基礎調査					農業用水の取水実体を調査し、農業用水の合理的使用及び保全並びに農業水利権の適正な設定調整のために資料収集を行った。(国庫委託) (調査箇所：県下全域 調査年度：昭和54年度から実施)
経済効果算定基礎調査					土地改良事業計画における経済効果算定の基礎となる資料の収集を行った。(国庫委託) (調査箇所：県下全域 調査年度：平成13年度から実施)
環境配慮に係る調査	439,385			439,385	様々な分野の専門委員や住民等から意見を聴取し、県営事業に反映させた。(平成14年度から実施)
中海干拓事業	835,247,000	786,512,017		48,734,983	下記のとおり
細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容
		国費	その他	県費	
中海干拓農地売渡促進事業	556,838,434		556,838,434		「主な事業に関する調べ」に記載
事業負担金	212,823,563		116,000,000	96,823,563	
米川水利用調整事業	16,850,020	8,744,000	6,175	8,099,845	
大山山麓農地開発事業	468,360,000	468,290,940		69,060	下記のとおり
細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容
		国費	その他	県費	
大山促進費	531,096			531,096	事業推進のための事務費
基幹水利施設管理事業	10,541,000	4,922,000		5,619,000	国営大山山麓総合農地開発事業で造成された下蚊屋ダムの管理の適正化に要する経費に助成した。
国営造成施設管理体制整備促進事業	4,059,000	2,613,000		1,446,000	大山山麓地区土地改良区連合が行う農業水利施設の管理体制整備の取組を支援するとともに、通常の管理に要する経費のうち、多面的機能に資する部分について助成した。
事業負担金	453,159,844		766,293	452,393,551	国営事業実施に伴う負担金。(県及び農家負担金)
東伯かんがい排水事業	1,270,374,000	1,267,423,812		2,950,188	下記のとおり
細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容
		国費	その他	県費	
基幹水利施設管理事業	25,797,000	12,045,000		13,752,000	国営東伯地区かんがい排水事業で造成された西高尾ダムのほか2ダム、2頭首工の管理の適正化に要する経費に助成した。
国営造成施設管理操作体制整備促進事業	8,044,000	5,256,000		2,788,000	東伯地区土地改良区連合が行う農業水利施設の管理体制整備の取組を支援するとともに、通常の管理に要する経費のうち、多面的機能に資する部分について助成した。
東伯促進費	555,629			555,629	事業推進のための事務費
事業負担金	1,233,027,183		19,082,549	1,213,944,634	国営事業実施に伴う負担金。(県及び町負担金)
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	事業の計画と実績・成果
森林総合研究所営事業償還費	320,438,000	320,436,158		1,842	旧・農用地整備公園(現・森林総合研究所)営農用地総合整備事業日野区域実施に伴う事業負担金。
大沢川管渠点検診断調査事業	478,000	462,000		16,000	鳥取県西部地震により被災した大沢川埋設管区間において老朽化が進行している埋設管の安全点検を行った。
農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	98,873,000	98,596,723		276,277	「主な事業に関する調べ」に記載
干拓地保水力向上対策事業	26,382,000	18,988,871		7,393,129	中海干拓地(弓浜、彦名)に堆肥を投入して干拓地土壌の保水力を向上させることにより、中海の代替水源を効率的に利用し、安定的な農業生産ができるほ場づくりを支援した。

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	事業の計画と実績・成果	
国土調査事業	405,018,000	402,800,000		2,218,000	下記のとおり	
細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容	
		国費	その他	県費		
地籍調査事業	402,780,000	268,320,000		134,460,000	「主な事業に関する調べ」に記載	
全国国土調査協会負担金	20,000			20,000		
土地改良区等指導事業	32,833,000	29,760,955		3,072,045	下記のとおり	
細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容	
		国費	その他	県費		
土地改良区常例検査	8,481,438			8,481,438	土地改良法第132条の規定に基づき県内99土地改良区(連合)の内34土地改良区の運営状況検査を行った。土地改良施設の維持管理等について専門指導員が診断指導を行う目的で、鳥取県土地改良事業団体連合会に設置されている県土地改良管理指導センターの運営費を補助した。換地事務促進対策業務を行うために、県土地改良事業団体連合会に設置されている県換地センターの運営費を補助した。県営事業により面工事を実施中の地区において、換地処分が完了した地区の換地清算を行った。	
土地改良管理指導センター運営費補助金	9,991,000	7,188,000		2,803,000		
換地センター運営費補助金	4,491,000	3,378,000		1,113,000		
換地清算交付金	6,797,517		6,797,517			
農山村資源保全支援事業	21,847,000	21,845,807		1,193	下記のとおり	
細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容	
		国費	その他	県費		
井手・ため池再生支援事業	3,020,686		3,020,686		地域住民が主体となって、直営施工により土地改良施設の補修・改修等を行う場合に、材料費等の1/2を補助した。地域住民が主体となって、土地改良施設の役割や重要性を啓発するイベントを開催する場合には、開催経費の1/2を補助した。農山村地域の保全活動を支援するため、農山村ボランティア活動を支援する「農山村ボランティア事務局」の運営をNPOに委託した。井手やため池など農業水利施設の保全や有効活用の取組みを進めるため、「とっとり井手・ため池30選」を選定した。「鳥取県基金条例」に基づき基金運用益の執行残を積み立てた。農山村資源保全支援事業にかかる標準事務費	
井手・ため池イベント開催支援事業	1,174,565		1,174,565			
農山村ボランティア事務局運営委託事業	5,400,990		5,400,990			
農業水利施設30選選定事業	100,520		100,520			
積立金	11,410,252		11,410,252			
標準事務費	738,794		738,794			
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引額		事業の計画と実績・成果
土地改良施設維持管理適正化事業	10,080,000	10,080,000				土地改良施設の整備補修に対する土地改良区等の自発的努力を助長し、施設機能の維持と耐用年数の延長を図るため、全国土地改良事業団体連合会が造成する資金に対し、県土地改良事業連合会が拠出した経費の一部を助成した。
土地改良負担金総合償還対策事業	4,767,000	4,340,500		426,500	土地改良区負担金償還利息の軽減を図るため、農用地の利用集積に取り組む土地改良区に対して、鳥取県土地改良事業団体連合会を經由して助成した。	
土地改良法手続関係業務	100,000	100,000		0	土地改良法による事業の認可等に関する業務を行った。	
バイオマス利用農地再生実証事業	1,995,000	1,617,300		377,700	耕作放棄地を農地に再生する際に、一般的な工法では農家が再生することが難しい耕作放棄地を、バイオマス利用による簡易な工法で再生するモデルを実証した。	
マイクロ水力発電導入支援事業	3,494,000	2,621,610		872,390	県内における水力発電の導入可能性を把握するため適地調査を行い、水力発電についての理解・関心を深めるためのセミナーを開催するとともに、既存の発電所の効率的な改修のための検討業務を実施した。	
公共事業連携先行地籍調査支援事業	1,000,000	199,000		801,000	県が行う主要な公共工事を対象に、県が地図訂正を要する区域を市町が先行して地籍調査する場合に、公共工事調査面積に相当する地籍調査費の5%を推進経費として負担した。	
土地改良区運営方針策定事業	1,540,000	936,200		603,800	今後の土地改良区のあり方を検討し、土地改良区の組織運営の基盤強化を図る指針を策定した。	
しっかり守る農林基盤交付金	150,000,000	122,460,325		27,539,675	農地・水路、農林道など農林業生産基盤の小規模な整備・補修に要する経費や放置された山腹水路やため池などの防災措置に要する経費を市町村に助成した。	
じげの農業復興プロジェクト支援事業	2,382,000	141,440		2,240,560	中山間地域における営農の継続や限界集落化の懸念される集落等を対象として、市町と共に、農業を続けることができる方法について、アドバイザーを招き検討を行い、議論を取りまとめた。	
暗渠排水機能向上対策事業(中部農林)	345,000	296,658		48,342	水田の排水不良の原因究明調査を行い、暗渠排水診断手法・管理手法等をマニュアルとしてとりまとめ普及・啓発し、農家の主体的な取組を支援する。	
合 計	3,657,634,000	3,559,650,440	0	97,983,560		

【土地改良費】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	事業計画と実績・成果																											
県営畑地帯総合整備事業	(261,560,000)	(261,560,000)	(0)	(0)	畑地帯の総合整備を図るため、畑地かんがい、農道の新設・整備等を実施した。 (大淀地区ほか4地区)																											
経営体育成基盤整備事業	1,112,060,000 (37,360,000)	953,840,000 (37,360,000)	158,220,000 (0)	0 (0)	経営体育成と農地の利用集積を促進するためのほ場条件の整備を行った。 (北条中央地区ほか1地区)																											
県営基幹水利施設補修事業	163,360,000 (32,100,000)	154,270,000 (32,100,000)	9,090,000 (0)	0 (0)	土地改良事業により造成された農業用排水路等の基幹的施設の劣化状況を診断し、策定した計画に基づき保全対策工事を行った。(ホレコ川)																											
団体営水環境整備事業	(0) 6,435,000	(0) 6,435,000	(0) 0	(0) 0	基幹的な水利施設で、地域用水機能を増進するための活動に対して助成した。 (大井手地区)																											
県単土地改良事業	(0) 32,695,000	(0) 29,110,193	(0) 0	(0) 3,584,807	下記のとおり																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">細事業名</th> <th rowspan="2">決算額</th> <th colspan="3">財 源 内 訳</th> <th rowspan="2">事業内容</th> </tr> <tr> <th>国費</th> <th>その他</th> <th>県費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単農農業農村整備事業 土地改良等調査</td> <td>(0) 18,871,650</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 9,435,825</td> <td>(0) 9,435,825</td> <td>県営土地改良事業実施予定地区の計画策定を行った。(久米ヶ原ほか4地区)</td> </tr> <tr> <td>譲与促進費</td> <td>(0) 2,448,543</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 2,448,543</td> <td>県営事業における未登記筆の登記を行った。</td> </tr> <tr> <td>団体営土地改良事業 補助金</td> <td>(0) 7,790,000</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 0</td> <td>(0) 7,790,000</td> <td>団体営土地改良事業について、地元負担金を軽減するための助成を行った。</td> </tr> </tbody> </table>						細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容	国費	その他	県費	単農農業農村整備事業 土地改良等調査	(0) 18,871,650	(0) 0	(0) 9,435,825	(0) 9,435,825	県営土地改良事業実施予定地区の計画策定を行った。(久米ヶ原ほか4地区)	譲与促進費	(0) 2,448,543	(0) 0	(0) 0	(0) 2,448,543	県営事業における未登記筆の登記を行った。	団体営土地改良事業 補助金	(0) 7,790,000	(0) 0	(0) 0	(0) 7,790,000	団体営土地改良事業について、地元負担金を軽減するための助成を行った。
細事業名	決算額	財 源 内 訳			事業内容																											
		国費	その他	県費																												
単農農業農村整備事業 土地改良等調査	(0) 18,871,650	(0) 0	(0) 9,435,825	(0) 9,435,825	県営土地改良事業実施予定地区の計画策定を行った。(久米ヶ原ほか4地区)																											
譲与促進費	(0) 2,448,543	(0) 0	(0) 0	(0) 2,448,543	県営事業における未登記筆の登記を行った。																											
団体営土地改良事業 補助金	(0) 7,790,000	(0) 0	(0) 0	(0) 7,790,000	団体営土地改良事業について、地元負担金を軽減するための助成を行った。																											
事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	事業計画と実績・成果																											
経営体育成促進事業	(0) 93,852,000	(0) 93,852,000	(0) 0	(0) 0	担い手への農地集積を目的として推進事業費、促進費の交付及び指導事業を行った。 (内海中ほか4地区)																											
県営障害防止対策事業	(0) 377,000,000	(0) 365,084,000	(0) 0	(0) 11,916,000	下流農地の用水障害の解消を図るため、水路の漏水防止対策を行った。(米川用水路地区)																											
村づくり交付金	(0) 13,249,000	(0) 13,249,000	(0) 0	(0) 0	地域のニーズに応じた生産基盤・生活環境基盤を総合的に整備した。(大和地区)																											
農村総合整備技術支援事業	(0) 415,000	(0) 99,000	(0) 0	(0) 316,000	農村総合整備事業の円滑な推進を図るため、農村総合整備事業に関する普及啓発及び技術指導を行う鳥取県土地改良事業団体連合会に対し助成を行った。																											
新農業水利システム保全対策事業	(0) 111,199,000	(0) 103,644,000	(0) 0	(0) 7,555,000	水田営農の多様化を進めるため、担い手中心の水利施設管理の省力化に向けたシステム作りに対して助成した。(会見ほか23地区)																											
エコ水田整備技術モデル事業	(0) 2,000,000	(0) 2,000,000	(0) 0	(0) 0	食の安全・安心確保のための基盤整備に関する技術検討について、鳥取県土地改良事業団体連合会の取組を支援した。																											
事務費繰足	40,523,000	32,656,988	0	7,866,012	土地改良事業に関する事務費の国庫補助事業分を除いた県費繰足。																											
人件費繰足	243,857,000	238,605,568	0	5,251,432	土地改良事業に携わる職員人件費の国庫補助事業分を除いた県費繰足。																											
水田フル活用緊急整備支援事業	(0) 25,278,000	(0) 19,921,000	(0) 0	(0) 5,357,000	地域が目指す営農体系への変更及び定着、施設管理の省力化及び耕作放棄の未然防止のための農業生産基盤の簡易な整備を目的に鳥取県土地改良事業団体連合会へ交付した。																											
県営造成土地改良施設管理円滑化事業	(0) 20,000,000	(0) 0	(0) 20,000,000	(0) 0	県営造成土地改良施設の市町村等への譲与にあたり、事業完了から期間が経過し、施設に破損があるものについて、補修工事を実施する。																											
県営土地改良事業調査	(0) 6,000,000	(0) 5,933,550	(0) 0	(0) 66,450	県の農業振興を図る上で重要な農業基盤の改修・整備について、県営事業で実施するために必要な事業計画の策定を行った。																											
湖山池水質浄化関連	(0) 6,172,000	(0) 6,170,850	(0) 0	(0) 1,150	大井手川下流の一部地域(松保、湖山及び賀露)における農業用水の過不足の実態調査と水利調整による用水確保の可能性を検討した。																											
土地改良総合整備事業	(0) 2,000,000	(0) 2,000,000	(0) 0	(0) 0	団体営で実施する土地改良事業の実施が見込まれる地域について、土地改良事業計画及び基本計画の作成に助成を行った。																											
PCB廃棄物効率処理対策事業	(0) 484,000	(0) 32,000	(0) 0	(0) 452,000	土地改良事業の実施に伴って生じ、土地改良区が保管するPCB廃棄物の処理に必要となる収集・運搬経費について補助した。																											
県単土地改良事業 (皆生送水施設撤去事業)	(0) 16,000,000	(0) 15,998,850	(0) 0	(0) 1,150	不要となり県に返還される農業水利施設を廃止処理するため、概略設計・調査を実施し、工法比較検討及び関係機関との協議を進めた。																											
合 計	(331,020,000) 2,376,079,000	(331,020,000) 2,146,401,999	(0) 187,310,000	(0) 42,367,001																												

【農地防災事業費】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	事業計画と実績・成果
県営ため池等整備事業	(0) 206,534,000	(0) 54,944,000	(0) 151,590,000	(0) 0	農用地及び農業用施設等の災害を未然に防止するためにため池の整備を行った。 (大高ほか2地区)
県営地すべり対策事業	(0) 70,874,000	(0) 70,874,000	(0) 0	(0) 0	地すべりによる農地及び農業用施設等の災害を未然に防止するため事業を行った。 (東津無地区)
農地防災災害体制整備事業	(0) 348,000	(0) 106,319	(0) 0	(0) 241,681	山腹水路やため池の適正管理への啓発を行うと共に、災害発生時において市町村の迅速な対応が可能となるよう支援した。
合計	(0) 277,756,000	(0) 125,924,319	(0) 151,590,000	(0) 241,681	

【耕地災害復旧費】

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引額	事業計画と実績・成果
20年耕地災害復旧事業	(2,759,356) 3,929,356	(2,759,356) 3,929,356	(0) 0	(0) 0	平成20年に発生した災害について市町村に対して補助金を交付した。 (4地区)
21年耕地災害復旧事業	(0) 59,266,000	(0) 32,592,997	(0) 21,195,003	(0) 5,478,000	平成21年に発生した災害について市町村に対して補助金を交付した。 (45地区)
単県耕地災害復旧費	(0) 2,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 2,000,000	平成21年に発生した県管理施設の被災に対して復旧工事を実施するための調査。 (0地区)
合計	(2,759,356) 65,195,356	(2,759,356) 36,522,353	(0) 21,195,003	(0) 7,478,000	

9 予備費の充当調べ

該当なし

(2) 繰越明許調べ

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳			繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源		
				国庫補助金	その他			起債
土地改良費	原宮畑地帯総合整備事業 [加勢蛇西2期] [中山2期] [名和2期] [大淀]	850,500,000 315,000,000 210,000,000 105,000,000 105,000,000	158,220,000 20,200,000 44,090,000 35,350,000 58,580,000	国庫補助金 79,110,000 10,100,000 22,045,000 17,675,000 29,290,000	その他 39,555,000 5,050,000 11,022,500 8,837,500 14,645,000	起債 35,000,000 3,360,000 9,282,000 8,278,000 14,080,000	一般財源 4,555,000 1,690,000 1,740,500 559,500 565,000	フームポンプ用地にかかると関係文化財調査を予定していたが、他地区での埋蔵文化財調査が遅延したことにより、当該地区の調査日程を調整する必要が生じたことにより、年度内完了が困難となった。 本工事の残土受け入れを予定していた残土処分地の所有者から転石が多く受け入れ拒否された。新たな残土受け入れ地を見つけたが、他工事も残土を搬入しており、日程調整を踏まえた結果、不測の日数を要したため、年度内完了が困難となった。 本工事の残土受け入れを予定していた残土処分地の所有者から受け入れを見合わせるよう申し入れがあった。新たな残土受け入れ地を見つけたが、他工事も残土を搬入しており、日程調整を踏まえた結果、不測の日数を要したため、年度内完了が困難となった。 個人給水栓の設置要望が当初予定の2倍に増えたことに伴い、設計作業の完了が遅延した。その後地元負担額の増額について了解が得られず計画を見直しの必要が生じ、工事を発注するまでに不測の日数を要したため、年度内完了が困難となった。
農地防災事業費	経営体育成基礎整備事業 [日置谷] 県造成土地改良施設管理円滑化事業 [久米] 県営ため池等整備事業 [桜池] [袴場]	126,000,000 66,150,000 20,000,000 996,500,000 206,534,000 152,250,000 42,000,000	9,090,000 9,090,000 20,000,000 187,310,000 151,590,000 118,190,000 33,400,000	4,545,000 4,545,000 20,000,000 103,655,000 75,795,000 59,095,000 16,700,000	1,822,500 1,822,500 0 41,377,500 27,875,000 21,180,000 6,695,000	0 0 0 35,000,000 41,000,000 31,000,000 10,000,000	2,722,500 2,722,500 0 7,277,500 6,920,000 6,915,000 5,000	平成22年度予算を前倒し、地域活性化・経済対策臨時交付金を活用するもの。 暗渠排水工事着工後、一部地権者から暗渠の配置間隔を密にするよう要望があったため、工法を再検討することになり、不測の日数を要したため、年度内完了が困難となった。
耕地災害復旧費	21年耕地災害復旧 [県下一円]	206,534,000 59,266,000 59,266,000 1,262,300,000	151,590,000 21,195,003 21,195,003 360,095,003	75,795,000 20,791,003 20,791,003 200,241,003	27,875,000 0 0 69,252,500	41,000,000 0 0 76,000,000	6,920,000 404,000 404,000 14,601,500	農業用施設災害に係る工事に伴って、地元関係者との協議・調整に時間を要したため。
小計	耕地災害復旧費	59,266,000	21,195,003	20,791,003	0	0	404,000	
合計		1,262,300,000	360,095,003	200,241,003	69,252,500	76,000,000	14,601,500	

(3) 事故繰越調べ

1.2 収入事務処理状況調べ

(単位：円)

(1) 分担金及び負担金

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
農林水産 費	業農地 分金分	費土地改良 金						鳥取県営土地改良 事業分担金徴収条例	
		計(節)							
本庁執行分計(目)			0	0					
出納機関執行分(目)			(4)	(18,240,000)	(18,240,000)		0		中部総合事務所農林局、西部総合事務所農林局
		目計	9	80,437,500	80,437,500		0		
		(4)		(18,240,000)	(18,240,000)		0		
		9		80,437,500	80,437,500		0		
農林水産 費	業農地 分金分	費土地改良 金	4	20,443,141	20,443,141		0		土地改良法
		計(節)							
本庁執行分計(目)			4	20,443,141	20,443,141		0		
出納機関執行分(目)			4	20,443,141	20,443,141		0		
		目計	(13)	(61,566,500)	(61,566,500)		0		東部総合事務所農林局、中部総合事務所農林局、西部総合事務所農林局、日野総合事務所農林局
		46		234,358,054	226,408,392		7,949,662		
		(13)		(61,566,500)	(61,566,500)		0		
		50		254,801,195	246,851,533		7,949,662		
合計			(17)	(79,806,500)	(79,806,500)		0		
合計			59	335,238,695	327,289,033		7,949,662		

() は繰越・内数

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
行政財産 使用料	行政財産 使用料							鳥取県行政財産 使用料条例	
		計(節)							
		本庁執行分計(目)	0	0	0		0		
		出納機関執行分(目)	23	18,415	18,415		0		東部総合事務所農林局、中部総合事務所農林局、西部総合事務所農林局
		目計	23	18,415	18,415		0		
		合計	23	18,415	18,415		0		

(3) 手数料 該当なし

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び 配当金	利子及び 配当金		20	21,845,807	21,845,807		0	鳥取県基金条例	
		計(節)	20	21,845,807	21,845,807		0		
		本庁執行分計(目)	20	21,845,807	21,845,807		0		
		出納機関執行分(目)	0	0	0		0		
		目計	20	21,845,807	21,845,807		0		
		合計	20	21,845,807	21,845,807		0		

(5) 寄付金 該当なし

(單位：円)

(6) 諸 收 入

目	取 入 科 目		件数	調定金額	収入済額	不 納 欠損額	收 入 未済額	根拠法令名等	備 考
	節	細節							
延滞金	延滞金	延滞金					0	鳥取県延滞金徴収条例	
		計(節)	0	0			0		
	本庁執行分計(目)	0	0				0		
出納機関執行分(目)	出納機関執行分(目)		5	2,568,900	0		2,568,900		西部総合事務所農林局
		目計	5	2,568,900	0		2,568,900		
	貸付金元利	中海干拓農地売渡貸付金元利収入	1	556,839,268	556,839,268		0	中海干拓農地売渡促進支援事業貸付金制度実施要領	
収入	計(節)		1	556,839,268	556,839,268		0		
		本庁執行分計(目)	1	556,839,268	556,839,268		0		
	出納機関執行分(目)	0	0	0			0		
受託事業収入	目計		1	556,839,268	556,839,268		0		
		全国土地改良資金受託事業収入	1	60,000	60,000		0	土地改良負担金総合償還対策事業実施要綱	
	計(節)	1	60,000	60,000			0		
本庁執行分計(目)	本庁執行分計(目)		1	60,000	60,000		0		
		出納機関執行分(目)	0	0	0		0		
	目計	1	60,000	60,000			0		

(単位：円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	入雑	細節 入 所費税額の確定 に係る補助金返還							
雑			1	395,363	395,363		0		
		単県土地改良事業調査 に係る負担金	4	9,435,825	9,435,825		0		
		非常勤職員 雇用保険料	13	6,175	6,175		0		
		地域用水環境 整備事業負担金	1	499,000	499,000		0		
		国営かんがい排水事業 に係る補助金調整について	1	31,759	31,759		0		
		平成21年度農業農村整備事業 実施計画策定にかかる負担金	1	1,483,775	1,483,775		0		
		計(節)	21	11,851,897	11,851,897		0		
		本庁執行分計(目)	21	11,851,897	11,851,897		0		
		出納機関執行分(目)	54	7,196,889	6,830,823		366,066		東部総合事務所農林局、中部総合事務所農林局 西部総合事務所農林局
		目計	75	19,048,786	18,682,720		366,066		
建	約	金	0	0	0		0		
		計(節)	0	0	0		0		
		本庁執行分計(目)	0	0	0		0		
		出納機関執行分(目)	1	417,690	2,167		415,523		西部総合事務所農林局
		目計	1	417,690	2,167		415,523		
		合 計	83	578,934,644	575,584,155		3,350,489		

○は繰越・内数

区分 科目	種別 契約解除 違約金 違約金 計	前年度以前からの繰越額			過年度分			現年度分			未収理由	
		左のうちの収入済額	不 欠 損 額	納 入 未 済 額 A	収入未済額の調定年度内訳		収入済額	収入未済額 B	収入未済額計 A+B			
					18年度 以前	19年度				20年度		
本庁執行分		0				0						
出納機関執行分		417,690	2,167	0	415,523	0	415,523	0	0	415,523	西部総合事務所農林局	
目計		417,690	2,167	0	415,523	0	415,523	0	0	415,523		
合計		12,684,329	9,739,266	0	2,945,063	346,758	635,650	1,962,655	9,121,381	766,293	8,355,088	11,300,151

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目	細目	取り組み状況	取り組み効果
農林業負担金	水費負担金 農地負担金 農地総務費負担金	平成19年度から国営大江山麓土地改良事業負担金の徴収権限を西部総合事務所に移譲し、より密接に滞納処理を行うこととしている。 1 平成22年度に国に対して農家負担金の一括繰上償還を行い、県の財政的負担の軽減(負担金の利息部分)を図ることとした。 2 その他、滞納処分の法令上の整理、処理計画を検討し助言を行った。	1 土地改良区の複数の理事対応するようになり、滞納者に対し連携して督促を行うようになった。 2 滞納者の一部が完納及び継続的に納付するようになった。 3 滞納対応の役員会を開催するようになった。
延滞金	延滞金	<西部総合事務所の主な取組> ・土地改良区の役員会に参加し、滞納処分等の取組みについて指導を行った。 ・土地改良区の滞納者への督促に同行して説得の補助をした。	

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							20年度までの 執行額	21年度 執行額	22年度以降の執 行予定額		
土地改良 担金総合償 還対策事業 等(担い手) 利子補助	利子補給	平成 8年 3月	H9 ~ 23	円 142,603,000	円 -	円 126,370,000	円 917,500	円 0	円 127,287,500	円 127,287,500	利子 相当 額の 助成 (2.0% を越 える 部 分)及 び償 還利 息の 1%相 当の 補給
"	"	平成 9年 3月	H10 ~ 27	85,736,000	-	18,592,000	811,500	1,435,000	20,838,500	20,838,500	
"	"	平成 10年 3月	H11 ~ 27	124,691,000	-	56,118,000	1,638,000	3,661,500	61,417,500	61,417,500	
"	"	平成 13年 3月	H14 ~ 23	13,070,000	-	10,856,000	913,500	1,297,500	13,067,000	13,067,000	
農山村ボラ ンティア事 務局運営業 務委託	工事請負費等債務負担	平成 20年 12月	H21 ~ 23	16,203,000	-	-	5,400,990	10,801,980	16,202,970	16,202,970	
県営障害防 止対策事業	債務負担	平成 21年 3月	H21	572,179,000	-	-	365,084,000	-	365,084,000	365,084,000	

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度の 執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							20年度までの 執行額	21年度 執行額	22年度以降の執 行予定額		
国営中海干 拓事業償還 費	工事請負	平成 21年 3月	H21 ～ 25	416,195,000	—	—	83,238,912	332,956,000	416,194,912	416,194,912	
国営土地改 良事業(大山 山麓地区)償 還費	等債務負担	平成 21年 3月	H21 ～ 27	1,691,226,000	—	—	453,159,844	1,202,120,000	1,655,279,844	1,655,279,844	
国営土地改 良事業(東伯 地区)償還費		平成 21年 3月	H21 ～ 31	4,965,214,000	—	—	1,232,995,424	3,732,135,000	4,965,130,424	4,965,130,424	
森林総合研 究所営農用 地総合整備 事業償還金		平成 21年 3月	H21 ～ 26	1,748,042,000	—	—	320,436,158	1,427,605,000	1,748,041,158	1,748,041,158	
国営大山山 麓総合農地 開発事業県 負担軽減対 策事業		平成 21年 12月	H22	31,384,000	—	—	—	31,384,000	31,384,000	31,384,000	
合 計				9,806,543,000	1,047,000	211,936,000	2,464,595,828	6,743,395,980	9,419,927,808	9,420,974,808	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出の取組調べ

(1) 負担金 (単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等 (規約、要領等を含む)	備考
農地総務費	261,179,000	単県	国営中海地区干拓事業 負担金	中国四国農政局		22.3.29 22.3.31	83,238,912 129,584,651	土地改良法	
"	453,160,000	"	国営大江山麓地区総合 農地開発事業負担金	"		22.3.29	453,159,844	"	
"	1,233,046,241	"	国営東伯地区土地改良 事業負担金	"		22.3.29	1,232,995,424	"	
"	320,438,000	"	農用地整備公団営農用 地整備事業費負担金	独立行政法人 森林総合研究所		22.2.26	320,436,158	独立行政法人 森林総合研究所法	
支出額が10万円 未満のもの							20,000		
本庁執行分計							2,219,434,989		
出納機関執行分計							0		
目計							2,219,434,989		
土地改良費									
支出額が10万円 未満のもの							99,000		
本庁執行分計							99,000		
出納機関執行分計							0		
目計							99,000		
合計							2,219,533,989		

予算科目（農地総務費）

② 単 県 分

(単位：円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率及び 補助金額	補助率：県1/2)				交付申請 年月日	完了 年月日	概算 精算 の別	
鳥取県水土保全対策等補助金(土地改良施設維持管理適正化事業) (S52年度、H18年全部改正)	鳥取県水土保全対策等補助金(土地改良施設維持管理適正化資金の一部を助成。) 県土連が拠出する土地改良施設維持管理適正化資金の一部を助成。	鳥取県土地改良事業団体連合会		20,160,000	(補助率：県1/2)	21.7.21	-	22.5.31	概	21.8.25	10,080,000	
				10,080,000		21.7.27	-					
土地改良負担金総合償還対策事業費補助金(平成11年度)	土地改良負担金の軽減を図るため、土地改良区等に対して助成。	"		8,561,000	(補助率：県1/2)	21.8.18	-	22.5.28	概	21.9.29	4,280,500	
				4,280,500		21.8.24	-					
鳥取県農地・水・環境保全向上対策交付金(平成19年度)	鳥取県農地・水・環境保全向上対策協議会が組織活動に対して交付する支援交付金の資金造成に要する経費の一部助成。	鳥取県農地・水・環境保全協議会		367,856,680	(補助率：県1/4)	(21.5.1)	-	22.5.21	概	21.6.15	90,991,883	額の確定額 91,543,480
				91,964,170		21.10.27	-				21.11.30	
公共事業連携先行地籍調査事業費負担金(平成21年度)	公共事業に先行して市町が行う地籍調査経費の一部を負担する。	岩美町		3,982,000	(補助率：県5%)	21.6.15	-	22.4.23	精	22.5.6	199,000	新規
				199,000		21.6.30	-					
本庁執行分計						21.7.9	22.4.5	22.4.23			106,454,223	
出納機関執行分計											4,195,251	東部・八頭・中部・西部・日野 総合事務所農林局
単 県 分 計											110,649,474	
表の補足説明						1	「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。					

(2) 補助金
 予算科目 (土地改良費)
 ① 国 補 分

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定		支出の状況			備考
				補助率及び補助金額	補助率：国 10/10			交付年月日	完了年月日	検査年月日	概算払	支出年月日	
鳥取県土地改良事業補助金 (エコ水田整備技術モデル事業)	地下かんがい(排水)技術の実証圃を設置し、試験、効果検証及び啓発普及について支援を行う。	鳥取県土地改良事業団体連合会		2,000,000	(補助率：国 10/10)	21.4.6	—	—	概	22.3.24	2,000,000		
鳥取県土地改良事業補助金 (団体営調査設計事業)		〃		4,000,000		(21.4.6)	—	—	概	22.3.24	2,000,000		
団体営事業の調査設計について補助する。				(補助率：国 1/2)		22.1.13	—	—					
				2,000,000		(21.5.1)	—	—					
						22.1.27	22.4.8	22.4.28					
						(21.5.28)							
						22.2.23							
本庁執行分計											4,000,000		
出納機関執行分計											220,805,177	東部・八頭・中部・西部・日野総合事務所農林局	
国 補 分 計											224,805,177		
表の補足説明		1	「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。										

(2) 補助金

予算科目 (土地改良費)

② 単 県 分

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 完 了 年 月 日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							概算 精算 の別	支 出 年 月 日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
水田等フル活用緊急整備支援 事業補助金 (平成21年度)	鳥取県土地改 良事業団体連 合会	全 部	128,196,883	交付決定 年月日	—	22.4.14	精	22.4.27	19,921,000	新規
農業生産基盤の簡易な整備を 目的として県土連へ助成。			(補助率：市町村負担 率と同率、県1/4以 内)19,921,000	21.11.12	—	—				
21.12.3				21.12.4	22.4.5	22.4.9				
本庁執行分計									19,921,000	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									19,921,000	

注 記載上の注意事項は「①国補分」に準ずる。

予算科目 (農地防災事業費)

① 国 補 分

補助金等 の 名 称	交 付 先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 完 了 年 月 日	額の確定 年月日	支出の状況			備 考
							概算 精算 の別	支 出 年 月 日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付申請 年月日	完了 年月日	検査 年月日				
本庁執行分計				交付決定 年月日	—	—			0	
出納機関執行分計									6,346	中部総合事務所農林局
国 補 分 計									6,436	

② 県 単 分 該 当 な し

(2) 補助金
 予算科目 (耕地災害復旧費)

① 国 補 分

補助金等の 名称	交付先	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日		着手 年月日	額の確定 年月日		支出の状況			備 考	
			交付申請 年月日	交付決定 年月日		検査 年月日	審査・現地 調査年月日	概算払 精算払 の別	支出 年月日	金 額		
事業の内容												
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											(2,635,356) 35,016,353	東部・八頭・中部・西部・日野 総合事務所農林局(明許:2,635, 356、現年:32,380,997)
国 補 分 計											(2,635,356) 35,016,353	

② 県 単 分 該 当 な し

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等	備 考
農地総務費									
支出額が10万円未 満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							135,159,842		東部・八頭・中部・西部・日野 総合事務所農林局
目 計							135,159,842		

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 年月日 契約額	契約 期間			支出 年月日	支出 区分	金額	
農地総務費	国補	天神野地区 小水力発電 導入検討業 務	日本工営株 式会社 鳥取営業所	1,995,000	(21.10.29)	21.10.30 ~22.2.15	21.10.21 (免除)	22.2.15	精	1,995,000	新規	
"	単県	農山村ボラ ンティア事 務局運営業 務	特定非営利 活動法人学 生人材バン ク	16,203,000	(21.3.19)	21.3.19 ~24.2.29	21.3.11 (免除)	22.2.28	概	2,700,000 1,350,000 1,350,990	プロポーザル による。	
"	"	土地改良区 運営方針策 定事業調 査・分析業 務	財団法人と つとり地域 連携・総合 研究センタ ー	540,000	(21.4.30)	21.4.30 ~22.3.31	(免除)	22.3.12	精	540,000	新規	
予定価格が20万 円未満のもの										0		
本行執行分計										7,935,990		
出納機関執行分 計										6,953,100	西部総合事務 所農林局	
目計										14,889,090		

(単位：円)

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単果 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		完了		支出の状況			備考
				予定価格	契約額 (契約年月日)	契約 期間	年月日 (契約締結 締付年月日)	年月日 契約形態	年月日 履行検査	支出 年月日	支出 区分	金額	
土地改良費	国補	平成21年度 用地補償補 助業務委託	鳥取県土地 改良事業団 体連合会	変更契約 (21.5.13) 単価9,120 外	契約額 (21.5.13) 所有権移転 単価9,120外	契約 期間 21.5.13 ～ 22.3.25	21.4.30 (免除)	21.6.12 外	21.7.8 外	精	3,246,229	県土連は、土地改良法で土 地改良事業の適切な運営を 確保するため設立を認めら れた公法人であり、事業に も精通しており、効率的・ 経済的に業務を行うことが できるため。	
"	"	平成21年度 農業農村整 備標準積算 システム鳥 取県補助版 運用保守業 務	(社) 農業 農村整備情 報総合セン ター	4,378,500	(21.4.1) 4,263,000	21.4.1 ～ 22.3.31	21.3.26 (免除)	22.3.31	22.4.19	精	1,340,000	特定の者でなければ納 入できないため。 道路建設課配当替 2,700,000 土地改良費 明許 300,000 現年 1,040,000 農地防災事業費 現年 223,000	
"	"	平成21年度 標準積算シ ステム鳥取 県版作成及 び保守管理 業務委託	鳥取県土地 改良事業団 体連合会	2,551,500	(21.4.1) 2,310,000	21.4.1 ～ 22.3.31	21.3.27 (免除)	22.3.31	22.4.19	精	788,000	道路建設課配当替 1,125,000 土地改良費 明許 175,000 現年 613,000 農地防災事業費 現年 397,000	

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		完了		支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間	年月日 (契約保証金 納付等年月日)	契約形態	年月日 履行検査	支出 年月日	支出 区分	金額		
													変更契約(最終)	
土地改良費	"	平成21年度 農業農村総 合整備事業 システム化 推進調査業 務委託	(財)日本 水土総合研 究所	284,550 (21.6.23) 284,550	21.6.23 ~ 21.12.22	21.6.11 (免除)	21.12.22	22.1.28	精	94,550	道路建設課配当替 175,000 土地改良費 明許 25,000 現年 69,550 農地防災事業費 現年 15,000			
"	"	建設資材価 格調査委託	建設物価調 査会	-	-	-	-	-	-	825,000	技術企画課配当替え			
"	"	技術職員等 研修業務	鳥取県建設 技術センタ ー	-	-	-	-	-	-	619,000	技術企画課配当替え			
予定価格が20 万円未満のも の										0				
本庁執行分計										6,912,779				
出納機関執行 分計										192,357,977	東部・中部・西部総合事 務所農林局 (明許：15,141,000 現年：177,216,977)			
目計										199,270,756				

(単位：円)

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日) 契約形態	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約 期間			支出区分	支出 年月日	金額	
農地防災事業費	国補	平成21年度 農業農村整備 標準積算シ ステム鳥取 県補助版 運用保守業 務	(社) 農業 農村整備情 報総合セン ター	4,378,500	(21.4.1) 4,263,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26 (免除)	22.3.31	精	22.4.19	223,000	特定の者でなければ 納入できないため。 道路建設課配当替 2,700,000 土地改良費 明許 300,000 現年 1,040,000 農地防災事業費 現年 223,000
"	"	平成21年度 標準積算シ ステム鳥取 県版作成及 び保守管理 業務委託	鳥取県土地 改良事業団 体連合会	2,551,500	(21.4.1) 2,310,000	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.27 (免除)	22.3.31	精	22.4.19	397,000	道路建設課配当替 1,125,000 土地改良費 明許 175,000 現年 613,000 農地防災事業費 現年 397,000
"	"	平成21年度 農業農村総 合整備事業 システム化 推進調査業 務委託	(財) 日本 水士総合研 究所	284,550	(21.6.23) 284,550	21.6.23 ~ 21.12.22	21.6.11 (免除)	21.12.22	精	22.1.28	15,000	道路建設課配当替 175,000 土地改良費 明許 25,000 現年 69,550 農地防災事業費 現年 15,000

(単位：円)

(4) 委託料

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	契約 年月日 契約額	契約 期間			支出 年月日	支出 区分	金額			
													変更契約 (最終)	
													契約 年月日 契約額	契約 期間
農地防災事業費		平成21年度 用地補償補助 助業務委託	鳥取県土地 改良事業団 体連合会	単価契約 単価9,120 外	21.5.13 ～ 22.3.25	21.4.30 (免除)	21.2.19 外	22.3.16 外	精	94,647	県土連は、土地改良法で 土地改良事業の適切な運 営を確保するため設立を 認められた公法人であ り、事業にも精通してお り、効率的・経済的に業 務を行うことができるた め。			
予定価格が20 万円未満のも の				—	—	随	21.3.4 外			729,647				
本庁執行分計											20,019,300	中部・日野総合事務所農 林局		
出納機関執行 分計											20,748,947			
目計														
合計											234,908,793			

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約 (最終)			契約 年月日	契約 金額	契約 期間	
土地改良費	国補	平成21年度農業農村整備標準積算システム鳥取県補助版運用保守業務	(社) 農業農村整備情報総合センター	4,378,500	(21.4.1) 4,263,000	21.4.1 ~ 22.3.31 (免除)	22.3.31	精	22.4.19	2,700,000	特定の者でなければ納入できないため。 道路建設課配当替 2,700,000 土地改良費 明許 300,000 現年 1,040,000 農地防災事業費 現年 223,000
"	"	平成21年度標準積算システム鳥取県版作成及び保守管理業務委託	鳥取県土地改良事業団体連合会	2,551,500	(21.4.1) 2,310,000	21.4.1 ~ 22.3.31 (免除)	22.3.31	精	22.4.19	1,125,000	道路建設課配当替 1,125,000 土地改良費 明許 175,000 現年 613,000 農地防災事業費 現年 397,000

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初		契約		入札等 年月日 (契約保証金納 付等年月日)	完了 年月日 履行検 年月日	支出の状況			備 考
				予定価格	変更契約(最終)	契約 年月日	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金 額	
				契約 金額	契約 金額	契約 期間	契約 期間						
土地改良費	〃	平成21年度農業農村総合整備事業システム化推進調査業務委託	(財)日本水 土総合研究所	284,550	(21.6.23) 284,550	21.6.23 ~ 21.12.22	21.6.11 (免除)	21.12.22	精	22.1.28	175,000	道路建設課配当替 175,000 土地改良費 明許 25,000 現年 69,550 農地防災事業費 現年 15,000	
予定価格が20 万円未満のもの											0		
本庁執行分計											4,000,000		
出納機関執行 分計											0		
目計											4,000,000		
合計											4,000,000		

18 工事請負費調べ
現年度工事

科目 (目)	工 事 名	当 期		初 期		請 負 人	支 出 状 況		更 除 (理由) 内 容	備 考			
		(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	(最 終) 工 期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		契約形態	支 出 区 分			年 月 日	金 額	完 成 年 月 日
土地改良費	県営米川用水路障害防止対策(空港暗渠改修1工区)工事	(H20.11.19) 256,851,000	(H21.1.7) 218,295,000	H21.1.8 ~ H21.10.30	H20.12.18 (H20.12.26)	県営米川用水路障害防止対策(空港暗渠改修1工区)工事、基本・委妻特定建設工事共同企業体	前	H21.4.30	31,870,000	H21.10.2	H20支出 124,710,000		
		(H21.9.17) 264,589,500	(H21.5.14) 231,000,000	H21.1.8 ~ H21.10.30	制限付一般競争		前	H21.6.2	46,200,000	H21.10.8	H21支出 100,161,150		
		(H22.2.28) 307,261,500	(H22.3.2) 242,745,300	H21.5.15 ~ H22.3.10	H21.3.30 (H21.5.21)	県営米川用水路障害防止対策(空港暗渠改修2工区)工事、ウオタニ・環建特定建設工事共同企業体	部	H22.12.8	100,570,000	H22.3.4	増加による13,578,600円の工事費の増。		
本庁執行分計							完	H22.3.26	43,505,300	H22.3.12	コンクリート取り壊し処分量の増 ホックスカルパート布設後の埋め戻し計画高を変更したことによる 1,833,300円の工事費の減。		
目 計									342,906,450				
出納機関執行分計									656,115,250				
目 計									999,021,700				
農地防災事業費													
本庁執行分計									0				
目 計									90,799,850				
出納機関執行分計									90,799,850				
目 計													

前年度からの繰越工事

科目 (目)	工 事 名	当 期		初 期		請 負 人	支 出 状 況		更 除 (理由) 内 容	備 考			
		(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	(最 終) 工 期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		契約形態	支 出 区 分			年 月 日	金 額	完 成 年 月 日
土地改良費													
本庁執行分計									0				
目 計									305,008,000				
出納機関執行分計									305,008,000				
目 計													

(単位:円)

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
了 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況										本年度末		備 考	事業年度
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)						
行政財産	明菜地区排水対策特別事業	鳥取市	1,099.90	18,364,400	増加		391.64	不明	換地報告漏れ				0.00	0		S.54~S.56		
行政財産	大堤地区ため池整備事業	鳥取市	270.00	122,769	減少	H21.8.17	△1,491.54	△18,364,400	譲与				0.00	0		S.58~S.61		
行政財産	小田南部地区ほ場整備事業	岩美町			増加		75.41		取得報告漏れ							S.62~H.9		
行政財産	久米ヶ原地区かんがい排水事業	倉吉市	18.86	11,900	減少	H21.4.21	△75.41		譲与					0		S.40~S.55		
行政財産	小鷗川沿岸用水改良事業	倉吉市	7,432.91	不明	増加	H21.8.17	△18.86	△11,900	譲与				5,996.91	不明		S.34~S.40		
行政財産	久米地区ほ場整備事業	倉吉市	3,904.13	不明	減少	H21.4.21	△1,436.00	不明	譲与				2,319.63	不明		S.48~S.56		
行政財産	羽合地区用排水路改良事業	湯梨浜町	669.75	不明	増加	H22.3.24	△1,584.50	不明	譲与				366.00	不明				
行政財産	花見・東郷地区ほ場整備事業	湯梨浜町	0.00	0	減少	H21.12.21	△303.75	不明	譲与				0.00	0		S.46~S.55		
行政財産	北条砂丘中北条地区畑地帯総合整備事業	北条町	55.00	不明	増加	H21.10.1	2.25	14,620	取得		H21.12.16		0.00	不明		H.14~		
行政財産	大誠地区土地改良総合整備事業	北条町	1,045.73	不明	減少	H21.10.15	△1,045.73	不明	譲与				2.25	不明		S.58~H.1		
行政財産	加勢蛇西2期地区畑地帯総合整備事業	琴浦町	18,967.14	不明	増加	H22.2.4	571.22	-	所属換		H20.4.16		19,538.36	不明		H.19~		
行政財産	天津地区土地改良総合整備事業	南部町	3,876.12	6,817,032	減少	H21.8.28外	7,782.39	10,309,371	取得		H21.9.11外		11,658.51	17,126,403		S.57~H.6		
行政財産	会見第2地区土地改良総合整備事業	南部町	11,196.36	22,359,610	増加	H21.5.26	△11,196.36	△22,359,610	譲与				0.00	0		H.4~H.9		
行政財産	中山2期地区畑地帯総合整備事業	大山町	650.76	1,228,304	減少	H21.5.26	△650.76	△1,228,304	譲与				0.00	0		H.19~		
行政財産	中山2期地区畑地帯総合整備事業	大山町	794.00	1,013,811	増加	H21.5.22外	3,695.93	2,916,372	取得		H21.6.15外		3,746.93	2,981,491				

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況								本年度末		備考	事業年度	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	本年度末				
													面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	中山地区畑地帯総合整備 事業	大山町	18,902.28	不明	増加												H.6~
					減少	H22.2.10	△2,030.00	不明									
					減少	H22.3.23	△16,288.00	不明									
行政財産	原地区 ため池災害関連 特別対策事業	大山町	753.23	451,938	増加												S.56~S.60
行政財産	名和2期地区畑地帯総合 整備事業	大山町	0.00	0	増加	H21.12.25	186.00	△415,398	譲与	H22.2.5							
行政財産	狩場地区ため池等整備事 業	日南町	0.00	0	増加	H21.12.25	285.00	199,997	取得	H22.2.19							
行政財産	湖草大浜地区農地かんが い事業用地	鳥取市	250.60	不明	増加												
行政財産	福部砂丘地区一般農道整 備事業	鳥取市	27,254.87	46,414,417	減少												H.15~H20
行政財産	千代地区ほ場整備事業	鳥取市	26.00	26,000	増加												S.39~S.51
行政財産	本谷地区ため池災害関連 特別対策事業	鳥取市	3,601.32	3,847,140	減少												
行政財産	逢坂ほ場整備事業	鳥取市	1,032.09	11,215,122	増加												S.54~H06
行政財産	社地区ほ場整備事業	鳥取市	24.00	16,243	増加												S.58~H.5
行政財産	宇部野地区開墾建設事業	鳥取市	15,990.09	不明	増加												S.21~S30
行政財産	菅野地区開拓(□)事業	鳥取市	80,404.33	不明	減少												S.40~S.43
行政財産	湖山砂丘地区ほ場整備事 業	鳥取市	1,436.85	不明	増加												S.42~S.46
行政財産	飯盛山地区農地開発事業	鳥取市	103,436.65	15,686,205	減少												S.47~S.60
行政財産	小倉地区樹園地農道	鳥取市	118,155.44	32,231,023	増加												S.47~S.61
					減少												

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	五本松地区農地開発	鳥取市	9,254.26	不明	増加						9,254.26	不明		S.48~S.55
行政財産	国府地区ほ場整備事業	鳥取市	1,348.88	20,340,455	増加						1,348.88	20,340,455		S.48~S.59
行政財産	金沢地区排水対策特別事業	鳥取市	3,911.68	4,884,006	増加						3,911.68	4,884,006		S.55~S.60
行政財産	高山地区すべり対策事業	鳥取市	155.00	80,750	増加						155.00	80,750		H.1~H.15
行政財産	東津無地区すべり対策事業	鳥取市	125.00	210,760	増加						125.00	210,760		H.7
行政財産	日光地区海岸保全施設補修事業	鳥取市	477.64	37,528	増加						477.64	37,528		H.13~H.13
行政財産	岩井地区ほ場整備事業	岩美町	80.00	不明	増加						80.00	不明		S.58~H.4
行政財産	小田川地区公害防除対策事業	岩美町	146.96	88,176	増加						146.96	88,176		S.61~
行政財産	大谷地区ほ場整備事業	岩美町	586.00	2,724,218	増加						586.00	2,724,218		H.12~
行政財産	大淀地区畑地帯総合整備事業	米子市	13,255.95	不明	増加						13,255.95	不明		H.10~
行政財産	五千石地区ほ場整備事業	米子市	3,605.08	5,540,033	増加						3,605.08	5,540,033		S.53~H.1
行政財産	国営中海土地改良事業(暫定水源)	米子市	38,811.00	不明	増加						38,811.00	不明		S.38~H.20
行政財産	箕紋屋地区用水改良事業	米子市・伯耆町・日吉津村	129,830.91	不明	増加						129,830.91	不明		S.38~S.49
行政財産	大高地区ため池等整備事業	米子市	24.26	18,367	増加						24.26	18,367		H.19~
行政財産	角盤新良路開かん建設付帯事業	米子市	3,471.07	不明	増加						3,471.07	不明		S.39~s.40
行政財産	箕紋屋地区ほ場整備事業	米子市	2,166.18	不明	増加						2,166.18	不明		S.43~S.51

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
			増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	築蚊屋2期地区ほ場整備 事業	米子市	増加		376.36	不明				376.36	不明	S.45~S.52
行政財産	淀江宇田川地区ほ場整備 事業	米子市	増加		2,227.87	6,490,492				2,227.87	6,490,492	S.50~S.62
行政財産	小波地区ほ場整備	米子市	増加		3,826.15	4,431,150				3,826.15	4,431,150	H.3~H.11
行政財産	大沢川被災家屋等復興特 別対策事業(S30~39大沢 排水改良事業)	米子市	増加		10.95	不明				10.95	不明	H13~H14
行政財産	久米ヶ原地区ほ場整備事 業	倉吉市	増加		25,723.78	不明				25,723.78	不明	S.41~S.51
行政財産	志津地区樹園地農道	倉吉市	増加		42,517.18	不明				42,517.18	不明	S.45~S.51
行政財産	関金地区ほ場整備事業	倉吉市	増加		3,451.49	不明				3,451.49	不明	S.47~S.56
行政財産	関金地区一般農道	倉吉市	増加		5,945.31	不明				5,945.31	不明	S.49~S.53
行政財産	関金2期地区一般農道整 備事業	倉吉市	増加		9,558.11	不明				9,558.11	不明	S.50~S.54
行政財産	関金3期地区一般農道整 備事業	倉吉市	増加		34,324.20	不明				34,324.20	不明	S.54~S.62
行政財産	上北条地区土地改良総合 整備事業	倉吉市・北米 町	増加		16,036.69	不明				16,036.69	不明	S.54~S.63
行政財産	関金4期地区一般農道	倉吉市	増加		37,910.73	不明				37,910.73	不明	S.55~S.62
行政財産	四王寺地区ほ場整備事業	倉吉市	増加		4,166.38	不明				4,166.38	不明	S.55~S.63
行政財産	大嶋地区土地改良総合整 備事業	倉吉市	増加		18,179.30	不明				18,179.30	不明	S.57~H.1
行政財産	北谷地区ほ場整備事業	倉吉市	増加		2,118.21	不明				2,118.21	不明	S.57~H.4
行政財産	立縫地区農地開発事業	倉吉市	増加		8,720.09	不明				8,720.09	不明	S.59~H.5

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度	
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)			
															増加
行政財産	天神野地区ほ場整備事業	倉吉市	16,972.60	不明	増加							16,972.60	不明		S.59~H.11
行政財産	カウモ井手地区かんがい排水事業	倉吉市	709.00	不明	増加							709.00	不明		H.1~H.5
行政財産	讃岐井手地区かんがい排水事業	倉吉市	98.00	不明	増加							98.00	不明		H.2~H.6
行政財産	今西地区土地改良総合整備事業	倉吉市	1,537.14	不明	増加							1,537.14	不明		H.4~H.7
行政財産	久米ヶ原地区畑地帯総合整備事業	倉吉市	1,199.65	不明	増加							1,199.65	不明		H.9~H.14
行政財産	山守(秦久寺)開拓地改良事業	倉吉市	7,374.35	不明	増加							7,374.35	不明		
行政財産	上北条地区基幹水利施設補修事業	倉吉市	687.61	不明	増加							687.61	不明		
行政財産	深田川排水改良事業(中浜村外1町3ヶ村)	境港市	8,244.95	不明	増加							8,244.95	不明		S.26~S27
行政財産	深田川地区排水特別事業	境港市	5,940.06	不明	増加							5,940.06	不明		S.55~S.59
行政財産	弓浜土地改良総合整備事業	境港市	3.00	6,552	増加							3.00	6,552		H.8~H.16
行政財産	国営中海土地改良事業弓浜工区	境港市	51,973.00	不明	増加							51,973.00	不明		
行政財産	八東地区ほ場整備事業	八頭町	227.33	不明	増加							227.33	不明		S.50~S.61
行政財産	新庄地区地すべり対策事業	八頭町	267.90	651,340	増加							267.90	651,340		H.4~H.11
行政財産	殿地区ふるさと農道緊急整備事業	八頭町	1,005.14	不明	増加							1,005.14	不明		H.5
行政財産	中山地区地すべり対策事業	八頭町	40.00	16,000	増加							40.00	16,000		H.5~H.15
行政財産	若桜地区中山間地域総合整備事業	若桜町	0.91	不明	増加							0.91	不明		H.13~H.17

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況								本年度末		備考	事業年度
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)				
													増加	減少		
行政財産	智頭地区ほ場整備事業	智頭町	108.17	不明	増加							108.17	不明		S.57~H.10	
行政財産	南方地区中山間農地防災 整備事業	智頭町	1,239.00	371,838	増加							1,239.00	371,838		H.11~H.15	
行政財産	羽合浜地区畑地かんがい 事業	湯梨浜町	21.52	不明	増加							21.52	不明		S.39~S.42	
行政財産	羽合地区用水路改良事業	湯梨浜町	2,505.34	不明	増加							2,505.34	不明		S.25~S.29	
行政財産	石籠第2地区農地保全	湯梨浜町	10,687.09	不明	増加							10,687.09	不明		S.30~S.34	
行政財産	宇野地区農地保全事業	湯梨浜町	9,795.25	不明	増加							9,795.25	不明		S.31~S.33	
行政財産	泊地区樹園地農道	湯梨浜町	41,246.36	不明	増加							41,246.36	不明		S.48~S.55	
行政財産	羽合2期一般農道	湯梨浜町	40,896.40	不明	増加							40,896.40	不明		S.56~H.6	
行政財産	第2太平一般農道整備事 業	湯梨浜町	7.95	不明	増加							7.95	不明		S.56~S.61	
行政財産	山田谷地区農地開発事業	湯梨浜町	18.00	不明	増加							18.00	不明		S.59~H.8	
行政財産	園地区地すべり対策事業	湯梨浜町	181.93	不明	増加							181.93	不明		S.59~H.8	
行政財産	東郷地区中山間地域総合 整備事業	湯梨浜町	609.42	不明	増加							609.42	不明		H.10~	
行政財産	災害復旧事業(62年災泊 2期地区)	湯梨浜町	224.00	不明	増加							224.00	不明			
行政財産	埴見地区ため池災害関連 特別対策事業	湯梨浜町	71.00	不明	増加							71.00	不明			
行政財産	大栄地区畑地帯総合整備 事業	北栄町	15,964.14	不明	増加							15,964.14	不明		S.49~H.8	
行政財産	北条砂丘地区畑地かんが い事業	北栄町	4,748.02	不明	増加							4,748.02	不明		S.27~S.37	

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	大栄2期地区畑地帯総合整備事業	北栄町	25,200.34	不明	増加							25,200.34	不明	S.50~H.8
行政財産	北条砂丘かんがい排水事業	北栄町	345.60	不明	増加							345.60	不明	S.55~H.3
行政財産	大倉地区土地改良総合整備事業	北栄町	30,147.35	不明	増加							30,147.35	不明	H.4~H.16
行政財産	中北条地区ほ場整備事業	北栄町	76.91	不明	増加							76.91	不明	H.9~H.14
行政財産	下北条地区県営ほ場整備事業	北栄町	3,016.04	不明	増加							3,016.04	不明	H.11~H.15
行政財産	横良川地区排水対策特別事業	北栄町	10.00	不明	増加							10.00	不明	S.57~S.63
行政財産	北条川地区排水対策特別事業	北栄町	23.68	不明	増加							23.68	不明	S.63~H.2
行政財産	東高尾第2地区一般農道整備事業	北栄町	43.85	不明	増加							43.85	不明	H.8~H.12
行政財産	北条地区用水改良事業	北栄町	19,765.58	不明	増加							19,765.58	不明	S.28~S.39
行政財産	大倉地区ほ場整備事業	北栄町	169.00	不明	増加							169.00	不明	S.41~S.48
行政財産	北条砂丘地区ほ場整備事業	北栄町	33,541.50	不明	増加							33,541.50	不明	S.42~S.50
行政財産	北条砂丘2期地区ほ場整備事業	北栄町	6,780.47	不明	増加							6,780.47	不明	S.47~S.57
行政財産	江北地区かんがい排水事業	北栄町	3,751.03	不明	増加							3,751.03	不明	S.48~S.53
行政財産	島地区一般農道	北栄町	382.09	不明	増加							382.09	不明	H.2~H.10
行政財産	東高尾地区一般農道整備事業	北栄町	10,551.57	不明	増加							10,551.57	不明	H.4~H.7
行政財産	東高尾地区ふるさと農道緊急整備事業	北栄町	3,952.03	不明	増加							3,952.03	不明	H.5

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	事業年度
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
													増加		
行政財産	西高尾地区ふるさと農道整備事業	北栄町・琴浦町	653.07	不明	増加							653.07	不明		S.57~H.14
行政財産	加勢蛇東地区畑地帯総合整備事業	琴浦町	77,305.09	不明	増加							77,305.09	不明		S.60~
行政財産	赤崎地区畑地帯総合整備事業	琴浦町	87,901.18	不明	増加							87,901.18	不明		H.3~
行政財産	加勢蛇西地区畑地帯総合整備事業	琴浦町	94,458.78	不明	増加							94,458.78	不明		S.42~S.46
行政財産	以西地区農地開発事業	琴浦町	205.10	不明	増加							205.10	不明		H.9~H.15
行政財産	上庄地区中山間地域総合整備事業	琴浦町	130.72	不明	増加							130.72	不明		S.43~S.46
行政財産	以西地区開拓パイロット事業	琴浦町	31,161.60	不明	増加							31,161.60	不明		S.50~S.62
行政財産	加勢蛇川地区ほ場整備事業	琴浦町	3,185.07	不明	増加							3,185.07	不明		S.51~S.53
行政財産	東伯地区樹園地農道	琴浦町	8,343.19	不明	増加							8,343.19	不明		S52~H.1
行政財産	加勢蛇川第2地区ほ場整備事業	琴浦町	3,754.34	不明	増加							3,754.34	不明		S52~S.57
行政財産	東伯第2地区樹園地農道	琴浦町	12,150.08	不明	増加							12,150.08	不明		S.53~S.54
行政財産	大成地区開拓地整備事業	琴浦町	365.00	不明	増加							365.00	不明		H.4~H.9
行政財産	会見地区土地改良総合整備事業	南部町	637.09	589,738	増加							637.09	589,738		H.7~H.8
行政財産	馬場地区ため地等整備事業	南部町	222.00	不明	増加							222.00	不明		
行政財産	大山地区(下榎原工区)開こん建設付帯事業	伯耆町	591.74	不明	増加							591.74	不明		
行政財産	佐野川地区かんがい排水事業	伯耆町	11,600.74	不明	増加							11,600.74	不明		S.23~S.27

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	五千石井手地区かんがい 排水事業	伯耆町	1,901.70	3,522,550	増加 減少							1,901.70	3,522,550		S.59~S.63
行政財産	名和地区畑地帯総合整備 事業	大山町	30,565.55	24,279,248	増加 減少							30,565.55	24,279,248		H.8~
行政財産	大山地区(模原工区)開 かん建設付帯事業	大山町	1,623.14	不明	増加 減少							1,623.14	不明		
行政財産	大山地区(二本松工区)開 かん建設付帯事業	大山町	5,170.24	不明	増加 減少							5,170.24	不明		
行政財産	大山地区(萩原工区)開 かん建設付帯事業	大山町	1,299.17	不明	増加 減少							1,299.17	不明		
行政財産	上中山第2地区開拓整備 事業	大山町	650.00	不明	増加 減少							650.00	不明		
行政財産	庄内村外6ヶ村用水改良事 業	大山町	390.08	不明	増加 減少							390.08	不明		
行政財産	大山地区(下大山工区)開 かん建設付帯事業	大山町	102.47	不明	増加 減少							102.47	不明		S.28~S.39
行政財産	大山地区(光徳工区)開 かん建設付帯事業	大山町	1,252.89	不明	増加 減少							1,252.89	不明		S.28~S.43
行政財産	大山地区(庄内門前工区) 開かん建設付帯事業	大山町	413.22	不明	増加 減少							413.22	不明		S.30~S.40
行政財産	大山地区(神田工区)開 かん建設付帯事業	大山町	11,112.79	不明	増加 減少							11,112.79	不明		S.30~S.42
行政財産	大山地区(逢坂工区)開 かん建設付帯事業	大山町	6,173.55	不明	増加 減少							6,173.55	不明		S.32~S.39
行政財産	大山地区(大部工区)開 かん建設付帯事業	大山町	862.81	不明	増加 減少							862.81	不明		S.35~S.38
行政財産	大山地区ほ場整備事業	大山町	230.13	527,265	増加 減少							230.13	527,265		S.47~H.1
行政財産	中山地区ほ場整備事業	大山町	2,448.38	1,742,539	増加 減少							2,448.38	1,742,539		S.48~S.61
行政財産	香取地区ほ場整備事業	大山町	107.17	42,868	増加 減少							107.17	42,868		S.49~S.58

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		備考	事業年度
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	名和地区ほ場整備事業	大山町	9,176.31	6,228,129	増加							9,176.31	6,228,129		S.53~H.1
行政財産	豊房地区ほ場整備事業	大山町	274.05	452,000	減少							274.05	452,000		S.54~S.62
行政財産	光徳地区ほ場整備事業	大山町	2,637.91	1,087,090	増加							2,637.91	1,087,090		S.56~H.1
行政財産	大山南部地区ほ場整備事業	大山町	9,100.95	4,578,950	減少							9,100.95	4,578,950		S.56~H.7
行政財産	大山北部土地改良総合整備事業	大山町	8,380.34	15,218,266	増加							8,380.34	15,218,266		S.61~H.5
行政財産	庄内地区ほ場整備事業	大山町	4,594.63	3,016,736	減少							4,594.63	3,016,736		H.1~H.14
行政財産	光徳地区土地改良総合整備事業	大山町	2,976.15	2,116,290	増加							2,976.15	2,116,290		H.2~H.6
行政財産	日野川左岸地区中山間地域総合整備事業	伯耆町・江府町・日野町	163.00	不明	増加							163.00	不明		H.13~
行政財産	江尾・宮市地区ほ場整備事業	江府町	4,594.80	2,795,243	減少							4,594.80	2,795,243		H.2~H.11
行政財産	美用地区ほ場整備事業	江府町	2,192.64	1,397,457	増加							2,192.64	1,397,457		H.7~H.11
計			1,647,011.21	273,291,948	減少			△ 24,894.40	△ 29,632,769			1,622,116.81	243,644,559		
普通財産	大口堰揚水改良事業	鳥取市	356.61		増加	H									
普通財産	福部砂丘地区一般農道整備事業	鳥取市	11,376.60		減少	H									
普通財産	明菜地区排水対策特別事業	鳥取市	0.00		増加	H21.8.17	1,491.54			用途廃止					S.54~S.56
普通財産	大堤地区ため池整備事業	鳥取市	0.00		減少	H21.9.1	△1,491.54			譲与契約					
普通財産					増加	H22.3.24	270.00			用途廃止					
普通財産					減少										
普通財産	小田南部地区ほ場整備事業	岩美町			増加	H21.4.21	75.41			用途廃止					
普通財産					増加	H21.8.17	18.86			用途廃止					
普通財産			0.00		減少	H21.5.7	△75.41			譲与契約					S.62~H.9

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		事業年度	備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
													増加		
普通財産	久米ヶ原地区かんがい排水事業	倉吉市	0.00		増加	H21.4.21	1,436.00		用途廃止			0.00		S.40~S.55	
普通財産	小鴨川沿岸用水改良事業	倉吉市	0.00		減少	H21.5.11	△1,436.00		譲与契約					S.34~S.40	
普通財産	久米地区ほ場整備事業	倉吉市	0.00		増加	H22.3.24	1,584.50		用途廃止			0.00		S.48~S.56	
普通財産	羽合地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H22.3.30	△1,584.50		譲与契約						
普通財産	花見・東郷地区ほ場整備事業	湯梨浜町	0.00		増加	H21.12.21	303.75		用途廃止			0.00			
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H22.1.20	△303.75		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H22.2.25	2,486.19		用途廃止			0.00			
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H22.3.5	△2,486.19		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H21.9.8	55.00		用途廃止			0.00		S.46~S.55	
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H21.9.18	△55.00		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H21.10.15	1,045.73		用途廃止			0.00		H.14~	
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H21.11.25	△1,045.73		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H21.5.26	11,196.36		用途廃止			0.00		S.57~H.6	
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H22.6.4	△11,196.36		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H21.5.26	650.76		用途廃止			0.00		H.4~H.9	
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H22.6.4	△650.76		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H22.3.15	743.00		用途廃止			0.00		H.19~	
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H22.3.29	△743.00		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H22.2.10	2,030.00		用途廃止			0.00		H.6~	
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H22.3.23	16,288.00		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H22.3.19	△2,030.00		用途廃止			0.00			
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少	H22.3.29	△16,288.00		譲与契約						
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		増加	H22.3.24	692.33		用途廃止			692.33		S.56~S.60	
普通財産	北条地区排水路改良事業	湯梨浜町	0.00		減少				譲与契約						
計			11,733.21				△10,395.41					1,337.80			
合計			1,658,744.42				△35,289.81					1,623,454.61			

(平成22年3月31日現在)

イ 建物

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況							本年度末		事業年度	備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)				
													増加			減少
行政財産	大井手古海揚水機会(非木造)	鳥取市	77.77	不明	増加	H										
行政財産	大井手古海揚水機会(非木造)	鳥取市	77.77	不明	減少	H						77.77	不明			

行政・普通 財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	事業年度	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)			
行政財産	千代川鹿川敷地埋立事業 (木造)	鳥取市	33.05	不明	増加 H				H			33.05	不明		
行政財産	四王寺地区ほ場整備事業 (非木造)	倉吉市	14.32	不明	増加 H				H			14.32	不明		S.55~S.63
行政財産	羽合地区畑地灌漑事業 (非木造)	湯梨浜町	124.44	不明	増加 H				H			124.44	不明		
行政財産	大栄地区畑地総合土地改 良事業(非木造)	北栄町	31.30	不明	増加 H				H			31.30	不明		S.49~H.8
行政財産	北条川地区排水対策特別 事業(非木造)	北栄町	17.50	不明	増加 H				H			17.50	不明		S.63~H.2
行政財産	下北条地区県営ほ場整備 事業(非木造)	北条町	36.88	不明	増加 H				H			36.88	不明		H.11~H.15
行政財産	北条砂丘中北条地区畑地 帯総合整備事業(非木 造)	北栄町	96.00	不明	増加 H				H			96.00	不明		H.14~
計			431.26									431.26			

ウ 山 林 該 当 な し
工 不 動 産 売 却 等

(平成22年3月31日現在)

種別	所在地	処分の状況		契約の相手方		備考	
		区分	年月日	面積又は数量	価額		住所
土地	鳥取市	譲与	H21.4.3	11,376.60	無償	鳥取市尚徳町116番地 鳥取市	福砂砂丘地区県営一般農道整備事業
土地	岩美町	譲与	H21.5.7	75.41	無償	岩美郡岩美町浦富675番地1 岩美町	小田南部地区県営ほ場整備事業
土地	倉吉市	譲与	H21.5.11	1,436.00	無償	倉吉市横田1021-1 久米ヶ原土地改良区	久米ヶ原地区県営かんがい排水事業
土地	南部町	譲与	H21.6.4	11,196.36	無償	西伯郡南部町法勝寺377-1 南部町	天津地区県営土地改良総合整備事業
土地	南部町	譲与	H21.6.4	650.76	無償	西伯郡南部町法勝寺377-2 南部町	会見第2地区県営土地改良総合整備事業
土地	鳥取市	譲与	H21.9.1	1,491.54	無償	鳥取市尚徳町116番地 鳥取市	明柔地区県営排水対策事業
土地	湯梨浜町	譲与	H21.9.18	55.00	無償	東伯郡湯梨浜町大字久留19-1 湯梨浜町	花見・東郷地区ほ場整備事業
土地	北条町	譲与	H21.11.25	1,045.73	無償	東伯郡北条町下神1108番地1 北条砂丘土地改良区	北条砂丘中北条県営畑地帯総合整備事業
土地	倉吉市	譲与	H22.1.20	303.75	無償	倉吉市菱町722 倉吉市	久米地区県営ほ場整備事業
土地	湯梨浜町	譲与	H22.3.5	2,486.19	無償	東伯郡湯梨浜町大字久留19-1 湯梨浜町	羽合地区用排水改良事業
土地	大山町	譲与	H22.3.19	2,030.00	無償	西伯郡大山町赤坂66 中山地区県営畑地帯総合整備事業	中山地区県営畑地帯総合整備事業
土地	大山町	譲与	H22.3.29	350.00	無償	西伯郡大山町赤坂66 中山2期地区県営畑地帯総合整備事業	中山2期地区県営畑地帯総合整備事業
土地	大山町	譲与	H22.3.29	393.00	無償	西伯郡大山町赤坂66 中山2期地区県営畑地帯総合整備事業	中山2期地区県営畑地帯総合整備事業
土地	大山町	譲与	H22.3.29	16,288.00	無償	西伯郡大山町御来屋328 中山地区県営畑地帯総合整備事業	中山地区県営畑地帯総合整備事業
土地	倉吉市	譲与	H22.3.30	1,584.50	無償	倉吉市上古川215-3 大鴨土地改良区	小鴨川地区県営用排水改良事業
合計				土地 50,762.84	無償		

才 財 産 の 交 換 該 当 な し
力 動 産 該 当 な し
キ 物 權 該 当 な し

区分	前年度末現在	本年度中		本年度末現在	登記又は 登録年月日	備考
		増	減			
地上権	27.02			27.02	H15.10.31	大淀地区畑地帯総合整備事業
地上権	4,174.96			4,174.96	H13.6.25~H20.1.8	(S30~39大沢排水改良事業)
地上権	583.27			583.27	H1.2.7	大栄地区畑地帯総合整備事業
地上権	546.79			546.79	H 8. 3. 7	大栄2期地区畑地帯総合土地改良事業
地上権	3.00			3.00	H8.3.5~H9.3.28	加勢蛇東地区畑地帯総合土地改良事業
地上権	350.06			350.06	H20.7.16	加勢蛇西Ⅱ期地区畑地帯総合整備事業
地上権	83.09			83.09	H14.3.4	中北条地区ほ場整備事業
地上権	46.28		2.25	△46.00	H17.11.1~H19.8.10	北条砂丘中北条地区畑地帯総合土地改良事業
地上権	210.61			210.61	H20.3.21	東津無地区地区すべり対策事業
合計	6,025.08		2.25	5,981.33		

ク 無 体 財 産 權 該 当 な し
ケ 有 価 証 券 該 当 な し
コ 出 資 に よ る 権 利 該 当 な し

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		購入額	使用額		
郵便切手及び郵便はがき	円 0	円 1,200	円 1,200	円 0	
合計	0	1,200	1,200	0	

(3) 基金

(平成22年3月31日現在)

種別	前年度末	本年度中		本年度末	備考
		増	減		
特定目的基金	円 1,167,961,874	円 1,429,129,199	円 1,417,718,947	円 1,179,372,126	「中山間ふるさと農山村活性化基金」 内訳：有価証券 1,167,625,856円 現金 11,746,270円
合計	1,167,961,874	1,429,129,199	1,417,718,947	1,179,372,126	

(4) 債権

(平成22年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	金額	件数	増額	件数	減額	件数	金額		
行政財産使用料	円		円		円		円		
耕地課	0	0	0	0	0	0	0	0	
東部総合事務所農林局地域整備課	2,880	1	7,920	2	720	0	10,080	3	
中部総合事務所農林局地域整備課	28,260	13	25,920	6	9,360	3	44,820	16	
西部総合事務所農林局地域整備課	1,440	2	0	0	1,260	1	180	1	
各総合事務所農林局計	32,580	16	33,840	8	11,340	4	55,080	20	
合計	32,580	16	33,840	8	11,340	4	55,080	20	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建築物
ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏名	所名	
行政財産	送水管設置	鳥取市湖山町南3丁目607番1の一部	250.60㎡	平成20年12月26日	平成20年12月26日	平成25年3月31日	月額 年額	0円 (免除)	鳥取市		
計								0円			

イ 建築物 該当なし

(2) 物品(一品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	耐用年数 (保管換年月日) 取得年月日	取得価格	不用決定年月日	不用とする理由	処分			備考
						売却の別	売却方法・ 売却理由	処分年月日	
MOドライブ	1	平成9年11月21日	73,605円	平成21年12月1日	故障により使用不能	売却 棄却	故障により使用不能	平成21年12月24日	0円
パーソナルコンピュータ	1	平成8年3月29日	200円	平成21年12月1日	故障により使用不能	売却 棄却	故障により使用不能	平成21年12月24日	0円
OAデスク	1	平成5年10月1日	30,996円	平成21年12月24日	老朽により使用不能	売却 棄却	老朽により使用不能	平成21年12月24日	0円
合計	3		1,278,801円						0円

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

(単位：円)

貸付金の名称	貸付先		本年度(元金のみ)				本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
	前年度末現在 貸付残高(A)	本年度貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)			
中海干拓農地売渡促進 支援事業貸付金	0	556,838,434	556,838,434	0	0	0		
合計	0	556,838,434	556,838,434	0	0	0		

(2) 償還状況

(中海干拓農地売渡促進支援事業貸付金)

(単位：円)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高(A)	本年度 貸付額(B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E)	
元金	0	556,838,434	過年度分						
			現年度分	556,838,434	556,838,434	0	0	0	0
			小計	556,838,434	556,838,434	0	0	0	0
利子			過年度分						
			現年度分	834	834	0	0	0	0
			小計	834	834	0	0	0	0
合計			556,839,268	556,839,268	0	0	0	0	